

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月15日提出
【発行者名】	住信アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 誠一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲2丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6259-3801
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	すみしん DC日本株式インデックス・オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限3,000億円
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】**(1)【ファンドの名称】**

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

（以下「本ファンド」または「当ファンド」ということがあります。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

本ファンドは、格付は取得していません。

本ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である住信アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」ということがあります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより、日々変動します。なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に、表記を「DC日株」として掲載されます。ただし、表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。また、委託者、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）および運営管理機関等（確定拠出年金法第2条第7項第2号に定める運営管理業務を行う者を指し、企業型年金においては事業主もしくは同法第7条第1項にしたがい事業主が運営管理業務を委託した者、個人型年金においては同法第65条にしたがい各加入者が指定した者をいいます。以下同じ。）で入手できますので、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。

委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

継続募集期間

平成21年12月16日から平成22年12月15日まで

継続募集を行う期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、取得申込みに係る金額を指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとします。なお、本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行しており、振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

委託者にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、前記「(4)発行（売出）価格」に記載されている先と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

振替受益権について

本ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

本ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステムの帳簿（振替口座簿）への記載・記録によって行われますので、やむを得ない事情等がある場合を除き、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果を目標として運用を行います。「住信 国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、日本国内の株式市場の動向を的確に表すために、株式会社東京証券取引所（以下、㈱東京証券取引所といいます。）が公表する株価指数で、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額で加重平均し、指数化したものです。具体的には、1968年1月4日の東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化しています。当該指数は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、下記の点をご認識ください。

- 1) TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、㈱東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。
- 2) ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- 3) ㈱東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
- 4) ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 5) 本ファンドが主要投資対象とする「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当該ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。
- 6) 本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- 7) ㈱東京証券取引所は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者または公衆に対し、本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の説明、投資のアドバイスをする義務はありません。
- 8) ㈱東京証券取引所は、委託者または「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を投資対象とする本ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 9) 前記の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本ファンドおよび「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

なお、信託金の限度額は、3,000億円とします。ただし、委託者は、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<ご参考> 確定拠出年金スキーム図

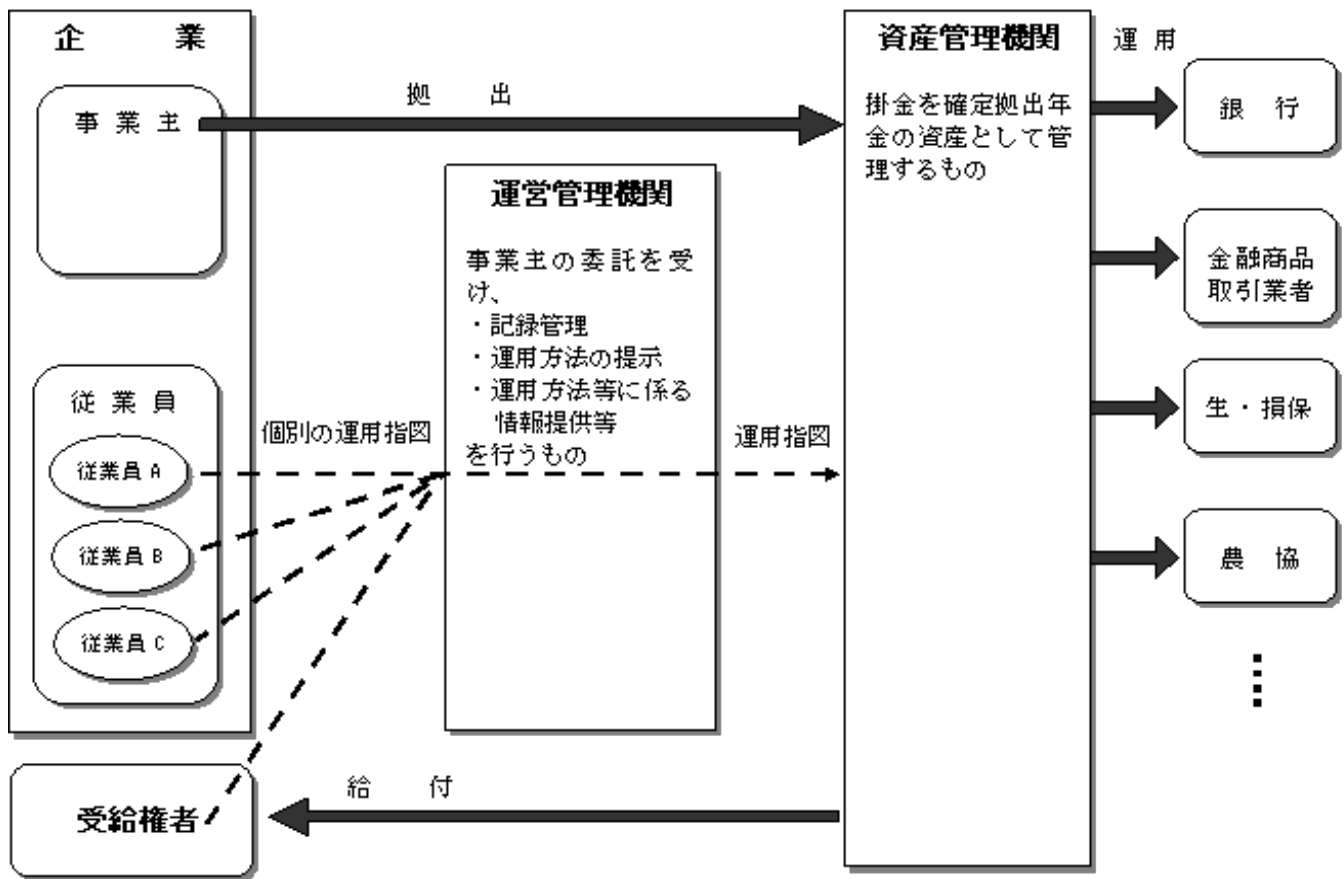
確定拠出年金法で定められる確定拠出年金制度には、厚生年金適用事業所の事業主が、単独または共同で実施する「企業型年金（同法第2章に規定）」と国民年金基金連合会が実施する「個人型年金（同法第3章に規定）」があり

ます。

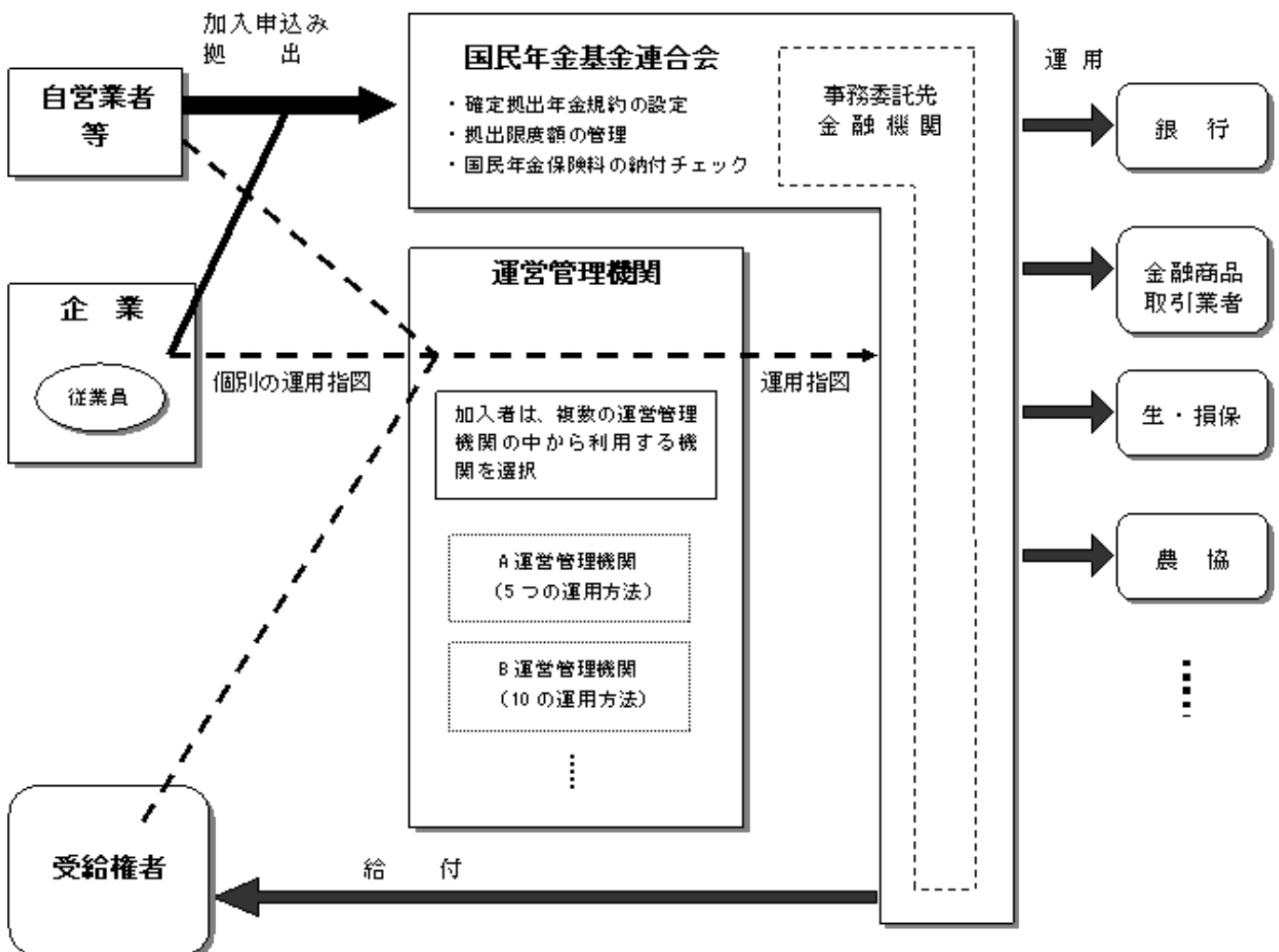
以下はそれぞれの仕組みの概要を図にしたものです。（厚生労働省「確定拠出年金法案要綱」より抜粋、加工。）

詳細は関係法令でご確認ください。

< 企業型確定拠出年金制度のイメージ図 >



< 個人型確定拠出年金制度のイメージ図 >



[ファンドの特色]

(イ) ファンドの特色

わが国の株式を主要投資対象とします。

本ファンドは、主として「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を通じて、原則として東京証券取引所第一部に上場する銘柄に分散投資します。

代表的な国内株価指数に連動する投資成果をめざします。

わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざします。

住友信託銀行の投資助言を受けます。

マザーファンドの運用にあたっては、企業年金の運用等で国内外から定評のある住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示等の投資助言を受けます。

(ロ) ファンドのねらい

日本の株式市場全体の成長をとらえる

日本の株式市場を代表する幅広い株式に投資することで、株式市場全体の成長をとらえます。

「分散投資」のメリットを享受

多くの銘柄に分散して投資を行うことにより、個別銘柄への投資に比べリターンのぶれを低く抑えることができます。

お預かりした資金を大きな単位にまとめて運用することで、「分散投資」を少額の資金から始められます。

投資成果がわかりやすい

東証株価指数は日経平均株価とならび日本株式市場の値動きを示す代表的なインデックスで、(株)東京証券取引所によって公表され、日々、新聞やニュースでご覧になれます。

運用コストの抑制

システム化された運用手法をとるなど、運用にともなう諸費用を極力抑制し、長期的な投資効率の向上をめざします。

[ファンドの商品分類]

本ファンドは、社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

本ファンドの商品分類・属性区分に該当しない定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産 () 資産複合	

（注）本ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

[分類における定義]

分類項目	該当分類	分類の定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本 北米	ファミリーファンド	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年6回 （隔月） 年12回 （毎月）	欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX その他 （ ）
その他資産 （投資信託証券 （株式 一般））	その他 （ ）	アフリカ 中近東 （中東）		
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）本ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

[区分における定義]

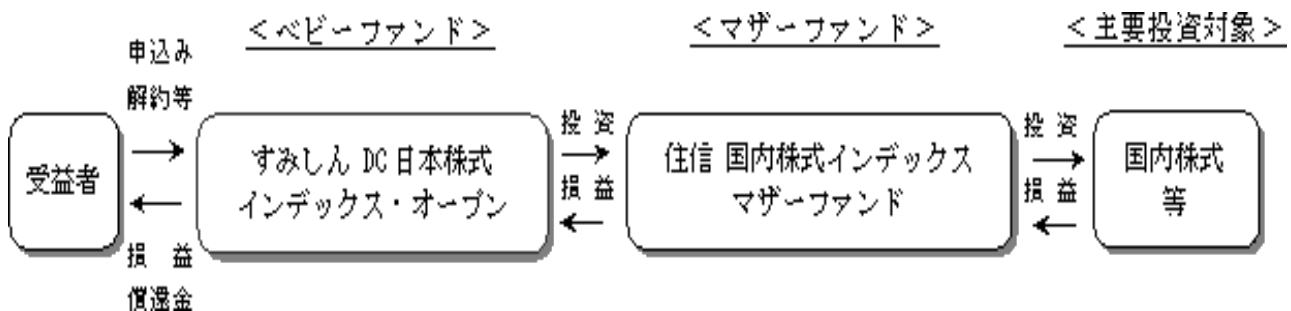
区分項目	該当区分	定義

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり(投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを行います。)、実質的に主として株式 一般(大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものを行います。)に投資する旨の記載があるものを行います。
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものを行います。
投資対象地域	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものを行います。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資する旨の記載があるものを行います。
対象インデックス	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものを行います。

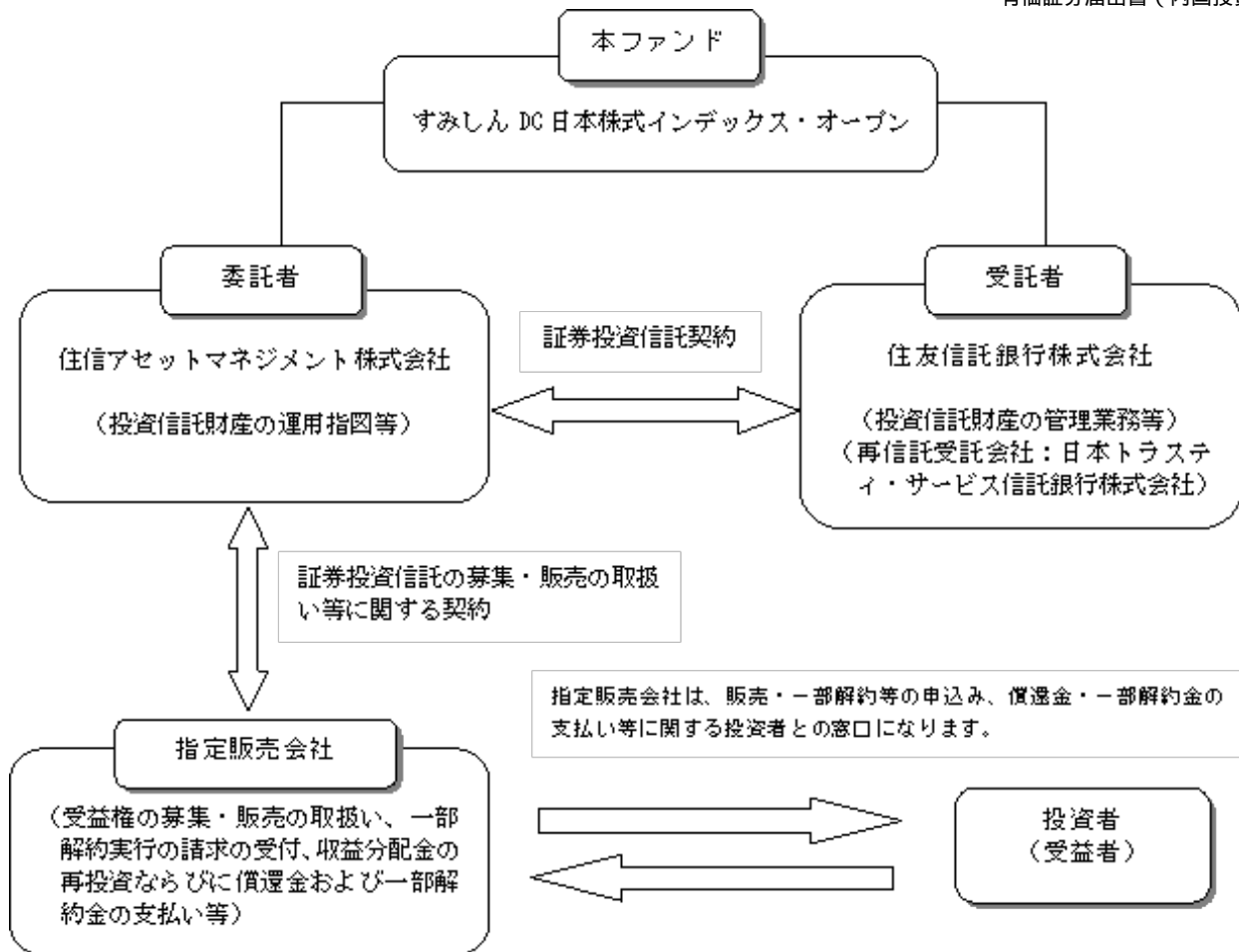
(2) 【ファンドの仕組み】

(イ) ファンドの仕組み

本ファンドは、「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、受益者から投資された資金をベビーファンド(本ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンド(住信 国内株式インデックス マザーファンド)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



(ロ) ファンドの関係法人図



(八) 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

受託者との投資信託契約

受託者とは、受益者の利殖に資する目的で、投資信託約款の通り投資信託契約を締結しております。

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託者は、指定販売会社に対し、次の業務を委託し、指定販売会社はこれを引き受けます。

- 1) 受益権の募集・販売の取扱い
- 2) 追加設定の申込受付事務
- 3) 受益者に対する収益分配金の再投資事務
- 4) 受益者に対する一部解約等の事務
- 5) 受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務
- 6) 受益者に対する運用報告書の交付
- 7) その他前記業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

(二) 委託会社等の概況

資本金

平成21年3月末日現在 3億円

会社の沿革

昭和61年11月 1日 住信キャピタルマネジメント株式会社設立

昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録

昭和62年 9月 9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成 2年10月 1日 住信投資顧問株式会社に商号変更

平成11年 2月15日 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更

平成11年 3月25日 証券投資信託委託業の認可

平成19年 9月30日 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録

大株主の状況（平成21年3月末日現在）

名 称	住 所	持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,800株	30.0%
すみしん不動産株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,500株	25.0%
住信保証株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信カード株式会社	東京都中央区日本橋本町4-11-5	1,200株	20.0%
住信情報サービス株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-3	300株	5.0%
合計		6,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ)運用方法

主たる投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIXと連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 5)国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

(参考)「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1.基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則として東京証券取引所第一部に上場されている銘柄に分散投資を行い、東証株価指数

（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(2) 【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として住信アセットマネジメント株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

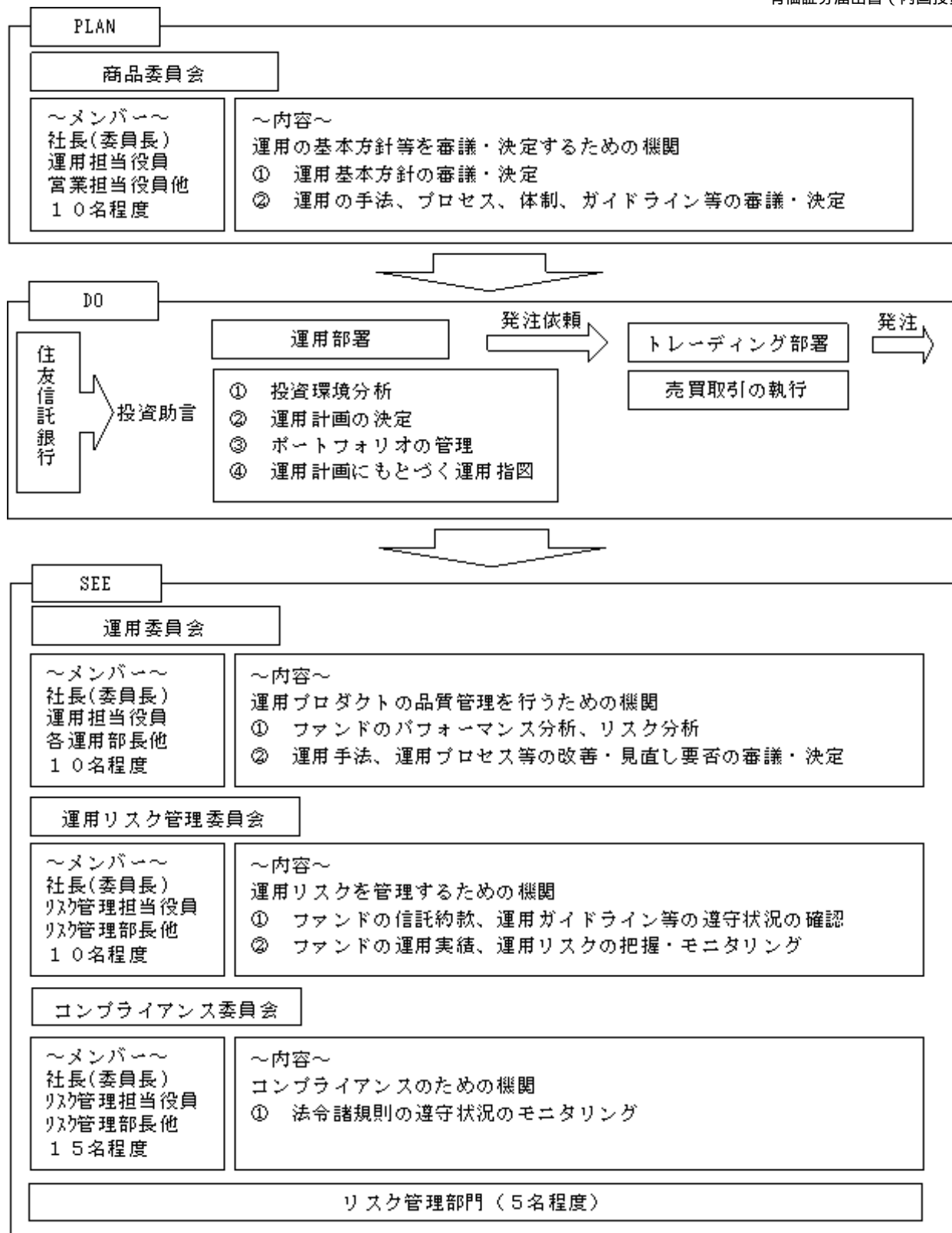
1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

実質的な運用を行うマザーファンドの運用体制は以下の通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様の運用体制となっております。記載された体制、会議・部署の名称、人員等は、本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。



[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

〔SEE(検証)〕

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティーコントロールを行います。

また、ファンドの信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や信託約款等の遵守状況の確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）

(4)【分配方針】

(イ) 分配方針

毎決算時（毎年9月30日。ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

(ロ) 収益の分配

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(ハ) 収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。

受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者と別に定める「自動けいぞく投資約款」にもとづき、受益者に遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】**(イ) 投資信託約款にもとづく投資制限**

- 1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 2) 外貨建資産への投資は、行いません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 3) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 4) 同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 5) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 6) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 7) マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- 8) 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。(投資信託約款第19条)
- 9) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。(投資信託約款第22条)
 1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- 10) 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(投資信託約款第23条)
- 11) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。(投資信託約款第24条)
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合

計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

12) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第32条）

前記1)および3)から7)における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記1)および3)から7)に掲げる各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（ロ）法律等で規制される取引等

委託者は、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める運用上の禁止行為または規制事項のうち後記される利害関係人との取引制限を除く主なものは以下の通りです。

< 同一の法人の発行する株式への投資制限 >（投資信託及び投資法人に関する法律）

運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する同一法人の発行する株式に係る議決権の総数が、当該法人の総発行株式の数に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図してはならない。

< デリバティブ取引に係る投資制限 >（金融商品取引業等に関する内閣府令）

投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはならない。

3【投資リスク】

(1) 本ファンドのもつ主なリスク

投資信託商品はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また、収益や利回り等も未確定の商品です。従いまして、以下に記載する本ファンドのリスク要因を充分にご理解頂いたうえ、本ファンドの受益権への取得申込みを行ってください。

（イ）本ファンドは、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構による保護の対象ではなく、また、第一種金融商品取引業を行う者以外でご購入頂いた場合は、投資者保護基金の

保護の対象ではありません。本ファンドは、元本が保証されているものではないために、投資した資産の減少を含むリスクは、本ファンドの受益者に帰属します。

(ロ) 本ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスク要因としては、主として次のようなものがあります。

価格変動リスク

- ・本ファンドは、マザーファンドを通じて組み入れた有価証券等の値動きにより基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、本ファンドの資産をマザーファンド受益証券以外の有価証券等に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。

(株価変動リスク)

- ・本ファンドは、マザーファンドを通じて株式に投資を行います。組み入れた株式の価格は、発行企業の業績や国内外の経済情勢等により変動します。株式の価格変動により基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。また、本ファンドの資産を株式に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。

信用リスク

- ・マザーファンドを通じて組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。本ファンドの資産をマザーファンド受益証券以外の有価証券等に直接投資している場合にも、同様のリスクがあります。また、マザーファンドおよび本ファンドが、コール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。

その他のリスク

- ・本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）の下落により基準価額が変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- ・本ファンドは、東証株価指数（TOPIX）への連動を目指しますが、本ファンドへの入出金の影響、組入比率が100%でない影響、本ファンドの銘柄ごとの組入比率と東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄のウェイトが異なること、売買コストや信託報酬等の影響などから、ベンチマークから乖離する可能性があります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。本ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドによる多額の追加設定および一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変更等により、基準価額が大きく変動し、結果として投資元本を割り込むことがあります。

(2) リスク管理体制

(イ) 投資リスクに関する管理基準

基本方針を遵守した運用を行うため、ファンドごとにリスク管理項目を規定しています。

運用の基本方針	投資信託約款等にしたがって、ファンド運用上遵守すべき基本事項を定めたもの
運用ガイドライン	運用の基本方針にもとづき、運用目標やリスク管理目標等の、ファンドの運用管理基準を定めたもの

[マザーファンドのリスク管理基準]

- ・リスクモデルを活用したリスク分析を行います。

〔項目〕 推定トラッキングエラー

マザーファンドの銘柄別構成比率と市場構成比率との乖離 等

「トラッキングエラー」とは、運用のリターンとベンチマーク等とがどの程度乖離しているかを示す指標をいいます。以下同じ。

- ・パフォーマンスの要因分析を行います。

- 〔項目〕 トラッキングエラー実績値
 業種選択要因・リスクファクター要因・銘柄選択要因
 個別銘柄ごとの寄与度分析
 マザーファンドの資金動向要因 等

・分析結果は、月次で運用リスク管理委員会に報告されており、客観的なチェックが行われております。

(ロ) リスク管理体制

明確なPLAN-D0-SEEプロセスにより、投資リスクの管理を行っています。

実質的な運用を行うマザーファンドのリスク管理体制は前記「2投資方針 (3)運用体制」に記載されている通りであり、そのベビーファンドである本ファンドも同様のリスク管理体制となっております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬総額	配分		
	委託者	指定販売会社	受託者
純資産総額に対して 年率0.6300% (税抜 0.60%)	純資産総額に対して 年率0.2205% (税抜 0.21%)	純資産総額に対して 年率0.3570% (税抜 0.34%)	純資産総額に対して 年率0.0525% (税抜 0.05%)

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。以下同じ。

信託報酬は信託期間を通じて毎日計算し、投資信託財産の費用として計上します。

上記により日々計算された信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

- (イ) 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用（消費税等を含みます。）ならびに受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。投資信託約款の定めにもとづいて、資金の借入れを行う場合の利息も同様です。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ロ) 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料（消費税等を含みます。）または税金、先物・オプション取引に要する費用（消費税等を含みます。）、組入資産の保管に要する費用（消費税等を含みます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。負担の水準・計算方法は、個別の費用・税金等により異なり、実費での負担（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）となります。（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）
- (ハ) 投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に0.00525%（税抜0.005%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。なお、費用の計算方法および支弁時期は本書提出日現在のものであり、今後変更されることがあります。

(5)【課税上の取扱い】

本ファンドは確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドです。税法もしくは確定拠出年金法が改正された場合は、下記の内容が変更されることがあります。

確定拠出年金制度に係る掛け金、積立金および給付は、所得税、法人税、相続税ならびに道府県民税（都民税を含む）、市町村民税（特別区民税を含む）の課税について、必要な措置を講ずる（確定拠出年金法第86条）とされており、運用段階においては非課税となっております。したがって、確定拠出年金制度に係る本ファンドの期中収益分配金、ご解約による収益の分配、償還による収益の分配のいずれも非課税となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

（平成21年10月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
住信 国内株式インデックス マザーファンド	日本	1,608,390,152	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		62,242	0.00
合計(純資産総額)		1,608,452,394	100.00

(注)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考情報)

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を主要投資対象にしており、マザーファンドの平成21年10月30日現在の投資状況は以下のとおりです。

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	125,911,054,690	95.46
新株予約権証券	日本	2,079,000	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		5,988,263,953	4.54
合計(純資産総額)		131,901,397,643	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】(平成21年10月30日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	2,398,076,864	0.6815	1,634,289,383	0.6707	1,608,390,152	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報)

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を主要投資対象にしており、マザーファンドの平成21年10月30日現在の投資資産は以下のとおりです。

投資有価証券の主要銘柄

a. 投資有価証券の主要銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,474,600	3,794.34	5,595,138,000	3,660.00	5,397,036,000	4.09
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,642,300	590.82	3,924,432,400	495.00	3,287,938,500	2.49
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	915,500	2,750.00	2,517,625,000	2,880.00	2,636,640,000	2.00
日本	株式	キャノン	電気機器	665,500	3,170.86	2,110,213,000	3,530.00	2,349,215,000	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	580,300	3,736.06	2,168,037,703	3,160.00	1,833,748,000	1.39
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	9,198,000	214.72	1,975,073,684	183.00	1,683,234,000	1.28
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	446,400	3,960.00	1,767,744,000	3,750.00	1,674,000,000	1.27
日本	株式	三菱商事	卸売業	846,300	1,806.18	1,528,576,700	1,977.00	1,673,135,100	1.27
日本	株式	ソニー	電気機器	572,800	2,496.46	1,429,974,500	2,785.00	1,595,248,000	1.21
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	422,100	3,754.36	1,584,717,000	3,650.00	1,540,665,000	1.17
日本	株式	東京電力	電気・ガス業	675,000	2,390.00	1,613,250,000	2,225.00	1,501,875,000	1.14
日本	株式	任天堂	その他製品	60,600	25,684.48	1,556,480,000	23,180.00	1,404,708,000	1.06
日本	株式	パナソニック	電気機器	1,049,100	1,368.00	1,435,168,800	1,292.00	1,355,437,200	1.03
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,053,100	688.24	1,413,032,650	655.00	1,344,780,500	1.02
日本	株式	東芝	電気機器	2,416,000	376.08	908,621,000	530.00	1,280,480,000	0.97
日本	株式	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	9,399	142,500.00	1,339,357,500	131,900.00	1,239,728,100	0.94
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	199,600	5,680.00	1,133,728,000	5,810.00	1,159,676,000	0.88
日本	株式	三井物産	卸売業	912,700	1,215.98	1,109,827,800	1,223.00	1,116,232,100	0.85
日本	株式	新日本製鐵	鉄鋼	3,154,000	362.30	1,142,700,000	353.00	1,113,362,000	0.84
日本	株式	三菱地所	不動産業	743,000	1,563.71	1,161,842,000	1,404.00	1,043,172,000	0.79
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	430,100	2,795.00	1,202,129,500	2,385.00	1,025,788,500	0.78
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	463,200	1,759.19	814,857,500	2,175.00	1,007,460,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	452,300	2,279.71	1,031,115,500	2,005.00	906,861,500	0.69
日本	株式	小松製作所	機械	498,300	1,385.00	690,145,500	1,818.00	905,909,400	0.69
日本	株式	信越化学工業	化学	184,800	4,980.00	920,304,000	4,890.00	903,672,000	0.69
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,288,900	571.00	735,961,900	672.00	866,140,800	0.66
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	442,300	2,070.00	915,561,000	1,957.00	865,581,100	0.66

日本	株式	ファナック	電気機器	111,000	7,661.97	850,479,000	7,710.00	855,810,000	0.65
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,758	496,832.76	873,432,000	484,000.00	850,872,000	0.65
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	237,500	3,230.00	767,125,000	3,370.00	800,375,000	0.61

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

b. 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
株式	95.46
新株予約権証券	0.00
合計	95.46

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

c. 投資株式の業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.44
		建設業	1.92
		食料品	3.26
		繊維製品	0.88
		パルプ・紙	0.38
		化学	5.51
		医薬品	4.14
		石油・石炭製品	0.69
		ゴム製品	0.57
		ガラス・土石製品	1.13
		鉄鋼	2.51
		非鉄金属	1.20
		金属製品	0.65
		機械	4.40
		電気機器	13.78
		輸送用機器	9.74
		精密機器	1.48
		その他製品	2.16
		電気・ガス業	4.78
		陸運業	3.75
		海運業	0.48
		空運業	0.43
倉庫・運輸関連業	0.22		
情報・通信業	5.33		
卸売業	4.64		
小売業	3.46		

	銀行業	9.14
	証券、商品先物取引業	1.82
	保険業	2.01
	その他金融業	0.63
	不動産業	2.30
	サービス業	1.55
合計		95.46

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	通貨	数量	簿価金額 (現地通貨)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	TOPIX先物	東京証券取引所	買建	円	686	6,367,496,680	6,132,840,000	6,132,840,000	4.65

(注)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1口当たりの純資産額(円)	
第1期計算期間末 (平成14年 9月30日)	(分配付)	88,736	(分配付)	0.8874
	(分配落)	88,736	(分配落)	0.8874
第2期計算期間末 (平成15年 9月30日)	(分配付)	52,163,647	(分配付)	0.9831
	(分配落)	52,163,647	(分配落)	0.9831
第3期計算期間末 (平成16年 9月30日)	(分配付)	200,489,632	(分配付)	1.0690
	(分配落)	200,489,632	(分配落)	1.0690
第4期計算期間末 (平成17年 9月30日)	(分配付)	476,978,305	(分配付)	1.3780
	(分配落)	476,978,305	(分配落)	1.3780
第5期計算期間末 (平成18年10月 2日)	(分配付)	893,426,250	(分配付)	1.5974
	(分配落)	893,426,250	(分配落)	1.5974
第6期計算期間末 (平成19年10月 1日)	(分配付)	1,306,560,567	(分配付)	1.6007
	(分配落)	1,306,560,567	(分配落)	1.6007
第7期計算期間末 (平成20年 9月30日)	(分配付)	1,289,136,205	(分配付)	1.0920
	(分配落)	1,289,136,205	(分配落)	1.0920
第8期計算期間末 (平成21年 9月30日)	(分配付)	1,594,352,852	(分配付)	0.9262
	(分配落)	1,594,352,852	(分配落)	0.9262
平成20年10月末日		1,071,088,526		0.8693
11月末日		1,114,264,593		0.8376
12月末日		1,187,378,141		0.8628
平成21年 1月末日		1,125,809,596		0.7968

2月末日	1,102,156,844	0.7600
3月末日	1,172,313,903	0.7850
4月末日	1,295,893,167	0.8490
5月末日	1,434,123,585	0.9088
6月末日	1,520,935,326	0.9405
7月末日	1,587,172,393	0.9620
8月末日	1,654,440,969	0.9766
9月末日	1,594,352,852	0.9262
10月末日	1,608,452,394	0.9103

【分配の推移】

期 間	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	0.0000
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	0.0000
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	0.0000
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	0.0000
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	0.0000
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.0000
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	0.0000
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	0.0000

【収益率の推移】

期 間	収益率(%)
第1期計算期間（平成13年10月 1日～平成14年 9月30日）	11.3
第2期計算期間（平成14年10月 1日～平成15年 9月30日）	10.8
第3期計算期間（平成15年10月 1日～平成16年 9月30日）	8.7
第4期計算期間（平成16年10月 1日～平成17年 9月30日）	28.9
第5期計算期間（平成17年10月 1日～平成18年10月 2日）	15.9
第6期計算期間（平成18年10月 3日～平成19年10月 1日）	0.2
第7期計算期間（平成19年10月 2日～平成20年 9月30日）	31.8
第8期計算期間（平成20年10月 1日～平成21年 9月30日）	15.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

6【手続等の概要】

(1)お申込み時

本ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。したがって、受益権の取得申込みの勧誘は、確定拠出年金法第8条第1項に規定される事業主が締結する下記に掲げる契約にもとづいて受益権の取得申込みを企図する当該契約の相手方および同法第55条に

規定される規約にもとづいて受益権の取得申込みを企図する同法第2条第5項に定める連合会（同法第61条にもとづき連合会が事務を委託した者を含みます。）に対してのみ行われます。

1. 信託会社、信託業務を営む金融機関、厚生年金基金または企業年金基金を相手方とする運用の方法を特定する信託の契約
2. 生命保険会社を相手方とする生命保険の契約
3. 農業協同組合連合会を相手方とする生命共済の契約
4. 損害保険会社を相手方とする損害保険の契約

お取扱いコース	本ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する「自動けいぞく投資コース」のみの取扱いです。 なお、指定販売会社によっては、定時定額で購入する「自動購入サービス」を利用することもできます。
お買付単位	1円以上1円単位
お買付価額 (1口当たり)	取得申込受付日の基準価額とします。
お買付の受付	原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
お買付の際のコスト	申込手数料はありません。
受付の中止	取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。
受益証券の保管	該当事項はありません。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2)ご換金時

ご換金方法	本ファンドにおいては、指定販売会社による受益権の買取は行っておりません。ご換金は解約請求制のみとなります。
ご解約単位	1口単位とします。
ご解約の価額 (1口当たり)	解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。 「信託財産留保金」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から頂く一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。
お受取金額 (1口当たり)	確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドに係る期中収益分配金、ご解約による収益の分配、償還による収益の分配のいずれも非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

ご解約の受付	原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。
ご解約のお支払期日	解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社において支払います。
ご解約の際のコスト	解約手数料はありません。
受付の中止	委託者は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。
クローズド期間	ありません。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとしします。

7【管理及び運営の概要】

資産の評価方法	投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。 [主要な投資対象の評価方法] ・本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法 原則として本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。 ・マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法 原則として本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価するものとしします。
信託期間	平成13年10月1日から、投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとしします。 （原則無期限）
計算期間	原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとしします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日としします。

信託の終了	<p>(a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回る事となった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。</p> <p>(b) 委託者は、前記(a)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>(c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、</p> <p>(d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。</p> <p>(e) 委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>(f) 前記(c)から(e)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。</p>
投資信託約款の変更	<p>(a) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。</p> <p>(b) 委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> <p>(c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、</p> <p>(d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。</p> <p>(e) 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p>
運用報告書	<p>委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。</p>

受益者の権利等	<p>本ファンドの受益者が有する主な権利は以下の通りです。</p> <p>1) 収益分配金請求権 本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。</p> <p>2) 償還金請求権 受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。償還金は、原則として、償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。</p> <p>3) 解約請求権 受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。</p> <p>4) 反対者の買取請求権 投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p> <p>5) 帳簿閲覧・謄写請求権 受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。</p> <p>なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。</p>
---------	--

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

本ファンドの「財務諸表」については、あずさ監査法人による監査を受けております。

また、当該監査法人による監査報告書は、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成20年 9月30日現在)	第8期 (平成21年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,612,460	6,792,889
親投資信託受益証券	1,289,106,762	1,594,290,675
未収利息	54	14
流動資産合計	1,293,719,276	1,601,083,578
資産合計	1,293,719,276	1,601,083,578

負債の部		
流動負債		
未払解約金	158,133	2,007,528
未払受託者報酬	363,039	387,966
未払委託者報酬	3,993,367	4,267,479
その他未払費用	68,532	67,753
流動負債合計	4,583,071	6,730,726
負債合計	4,583,071	6,730,726
純資産の部		
元本等		
元本	1,180,551,453	1,721,354,607
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	108,584,752	127,001,755
元本等合計	1,289,136,205	1,594,352,852
純資産合計	1,289,136,205	1,594,352,852
負債純資産合計	1,293,719,276	1,601,083,578

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 (自平成19年10月2日 至平成20年9月30日)	第8期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受取利息	13,140	2,663
有価証券売買等損益	494,398,583	154,702,000
営業収益合計	494,385,443	154,699,337
営業費用		
受託者報酬	686,660	678,794
委託者報酬	7,553,088	7,466,539
その他費用	68,532	67,753
営業費用合計	8,308,280	8,213,086
営業利益又は営業損失（ ）	502,693,723	162,912,423
経常利益又は経常損失（ ）	502,693,723	162,912,423
当期純利益又は当期純損失（ ）	502,693,723	162,912,423
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	33,636,716	23,859,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	490,341,791	108,584,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	181,381,693	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	181,381,693	
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,081,725	96,533,094
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,081,725	5,480,627
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		91,052,467

分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	108,584,752	127,001,755

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第 7 期 （自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日）	第 8 期 （自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

第 3 【内国投資信託受益証券事務の概要】

（イ）投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

（ロ）受益者等に対する特典

受益権の募集・販売に際して、生命保険、年金およびその他の特典またはサービス・商品を付けることはありません。

（ハ）内国投資信託証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替受益権に移行しており、委託者は、本ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記 の申請のある場合には、前記 の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記 の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託者は、前記 に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込（販売）手続等
- 2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

- (1)貸借対照表
- (2)損益及び剰余金計算書
- (3)注記表
- (4)附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

- 資産総額
- 負債総額
- 純資産総額（ - ）
- 発行済数量
- 1単位当たりの純資産額（ / ）

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成12年5月30日 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の設定、運用開始

平成13年10月1日 投資信託契約締結、本ファンドの設定、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された本ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

1) 申込手続

(イ) 本ファンドは確定拠出年金法（平成13年法律第88号）にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドです。したがって、受益権の取得申込みの勧誘は、確定拠出年金法第8条第1項に規定される事業主が締結する下記に掲げる契約にもとづいて受益権の取得申込みを企図する当該契約の相手方および同法第55条に規定される規約にもとづいて受益権の取得申込みを企図する同法第2条第5項に定める連合会（同法第61条にもとづき連合会が事務を委託した者を含みます。）に対してのみ行われます。

1. 信託会社、信託業務を営む金融機関、厚生年金基金または企業年金基金を相手方とする運用の方法を特定する信託の契約
2. 生命保険会社を相手方とする生命保険の契約
3. 農業協同組合連合会を相手方とする生命共済の契約
4. 損害保険会社を相手方とする損害保険の契約

(ロ) 本ファンドの受益権の取得申込者は、指定販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行います。

(ハ) 取得申込みは、申込期間における毎営業日に、本邦にある指定販売会社の本支店・出張所で受け付けます。

(ニ) 取得申込みの受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付になります。

(ホ) 本ファンドの受益権の販売価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

(ヘ) 申込代金の払込みについては、指定販売会社が指定する期日までに申込みの指定販売会社に支払うものとし、

(ト) 本ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を無手数料で再投資する「自動けいぞく投資」専用ファンドです。このため申込みの際、受益権の取得申込者は、指定販売会社との間で別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがって、分配金自動けいぞく投資に関する契約を締結します。指定販売会社によっては、「自動けいぞく投資約款」、「分配金自動けいぞく投資に関する契約」について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、また、指定販売会社によっては、定時定額で購入す

る「自動購入サービス」を利用することもできます。当該サービスを利用する場合には指定販売会社との間で「自動購入サービス」に関する取り決め（指定販売会社によっては、当該契約について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。）を行うものとします。

（チ）取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2) 申込単位

1円以上1円単位

3) 申込手数料

ありません。

2【換金（解約）手続等】

1) 受益権の買取請求

本ファンドにおいては、指定販売会社による受益権の買取は行っておりません。ご換金は解約請求制のみとなります。

2) 受益権のご解約の請求

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

（イ）受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもってご解約の請求をすることができます。ご解約の請求の受付は、原則として、指定販売会社の営業日の午後3時（わが国の取引所が半休日の場合は午前11時）までとし、当該受付時間を過ぎた場合は、翌営業日の受付となります。

（ロ）受益者が前記（イ）のご解約の請求をするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、前記（イ）のご解約の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

（ニ）ご解約の価額は、解約請求受付日の基準価額（解約価額）とします。信託財産留保金の控除はありません。

（ホ）確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度専用ファンドである本ファンドに係る期中収益分配金、ご解約による収益の分配、償還による収益の分配のいずれも非課税であるため、ご解約のお受取金額は、ご解約価額となります。

（ヘ）解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して4営業日目から指定販売会社において支払います。

（ト）委託者は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、前記（イ）によるご解約の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けたご解約の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）前記（ト）により、ご解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日のご解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がそのご解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権のご解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご解約の請求を受け付けたものとして、前記（ニ）の規定に準じて計算された価額とします。

（リ）解約価額に関する投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

1)基準価額の算出方法

基準価額とは、投資信託財産に属する有価証券（受入担保金代用有価証券を除きます。）、金融商品等のすべての資産を時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した純資産総額を、本ファンドの基準価額計算日における受益権総口数で除した1口当たり純資産価額をいいます。なお、投資信託財産に属する有価証券等の資産の時価評価は、原則として法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって評価します。

[主要な投資対象の評価方法]

・本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

・マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として本ファンドの基準価額計算日の当該取引所における最終相場で評価するものとします。

2)基準価額の算出頻度

基準価額は、委託者の営業日において日々算出されます。

3)基準価額に関する投資者による照会方法等

基準価額は、委託者、指定販売会社および運営管理機関等で入手できます。

投資家の皆様による照会方法等につきましては、委託者または指定販売会社または運営管理機関等にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：http://www.sumishinam.co.jp/

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

なお、基準価額は、翌日の日本経済新聞に表記を「DC日株」として掲載されます。ただし、表示は1万口当たりに換算した価額で行われます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

本ファンドの信託期間は、平成13年10月1日から、投資信託約款第4条の規定による信託終了の日までとします。（原則無期限）

(4)【計算期間】

本ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。ただし、当該計算期間終了の該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

1) 信託の終了

- (イ) (a) 委託者は、投資信託約款に定める信託終了前に、受益権の残存口数が5億口を下回ることとなった場合もしくはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託者は、前記(a)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託契約の解約をしません。
- (e) 委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (f) 前記(c)から(e)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記(c)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ロ) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (ハ) 委託者が、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、後記「2)投資信託約款の変更(イ)(d)」に該当する場合を除き、この信託はその委託者と受託者との間において存続します。
- (ニ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した後、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 投資信託約款の変更

- (イ) (a) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託者は、前記(a)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の投資信託約款の変更をしません。
- (e) 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交

付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ロ) 委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、前記(イ)に記載されている手続きにしたがいます。

3) 指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の更改等に関する手続

指定販売会社との証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、契約満了日の3ヶ月前までに別段の意思表示のないときは、同一条件にて自動的に1年間更新され、以後も同様とします。期間の途中において必要あるときは、契約の一部を変更することができます。

4) 運用報告書

委託者は、計算期間の末日ごとおよび償還時に、期間中の運用経過のほか投資信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、当該投資信託財産に係る知られたる受益者に対して交付します。

5) 信託事務処理の再信託

受託者は、本ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類にもとづいて所定の事務を行います。

2 【受益者の権利等】

本ファンドの受益者が有する主な権利は以下の通りです。なお、本ファンドの受益権の1口当たり投資信託財産持分は、すべて均等かつ同一であり、取得申込日の前後等により受益者間で1口当たり持分の差異が生じることはありません。

1) 収益分配金請求権

本ファンドの収益分配金は、自動的に本ファンドの受益権に再投資されます。受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に支払われます。この場合、指定販売会社は、受益者に対して遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

本ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行しており、分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

2) 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、原則として償還日から起算して5営業日目までに受益者に支払います。償還金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行われます。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属するものとします。

3) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、ご解約の請求をすることにより換金する権利を有します。

4) 反対者の買取請求権

投資信託契約の解約、または投資信託約款の変更のうち、その内容が重大な変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

5) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託者に対し、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

なお、受益者には、議決権、受益者集会の権利はありません。

第4【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成19年10月2日から平成20年9月30日まで）及び第8期計算期間（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

すみしん DC日本株式インデックス・オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 (平成20年9月30日現在)	第8期 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,612,460	6,792,889
親投資信託受益証券	1,289,106,762	1,594,290,675
未収利息	54	14
流動資産合計	1,293,719,276	1,601,083,578
資産合計	1,293,719,276	1,601,083,578
負債の部		
流動負債		
未払解約金	158,133	2,007,528
未払受託者報酬	363,039	387,966
未払委託者報酬	3,993,367	4,267,479
その他未払費用	68,532	67,753
流動負債合計	4,583,071	6,730,726
負債合計	4,583,071	6,730,726
純資産の部		
元本等		
元本	1,180,551,453	1,721,354,607
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	108,584,752	127,001,755
元本等合計	1,289,136,205	1,594,352,852
純資産合計	1,289,136,205	1,594,352,852
負債純資産合計	1,293,719,276	1,601,083,578

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 (自 平成19年10月2日 至 平成20年9月30日)	第8期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益		
受取利息	13,140	2,663
有価証券売買等損益	494,398,583	154,702,000
営業収益合計	494,385,443	154,699,337
営業費用		
受託者報酬	686,660	678,794
委託者報酬	7,553,088	7,466,539
その他費用	68,532	67,753
営業費用合計	8,308,280	8,213,086
営業利益又は営業損失()	502,693,723	162,912,423
経常利益又は経常損失()	502,693,723	162,912,423
当期純利益又は当期純損失()	502,693,723	162,912,423
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	33,636,716	23,859,010
期首剰余金又は期首欠損金()	490,341,791	108,584,752
剰余金増加額又は欠損金減少額	181,381,693	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	181,381,693	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	94,081,725	96,533,094
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	94,081,725	5,480,627
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	91,052,467
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	108,584,752	127,001,755

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	第 7 期 (自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日)	第 8 期 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

	第 7 期 (平成20年9月30日現在)	第 8 期 (平成21年9月30日現在)
1. 期首元本額	816,218,776円	1,180,551,453円
期中追加設定元本額	535,378,697円	699,949,984円
期中一部解約元本額	171,046,020円	159,146,830円
期末元本額	1,180,551,453円	1,721,354,607円
2. 元本の欠損		純資産額は、元本を 127,001,755円下回っておりま す。
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,180,551,453口	1,721,354,607口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第 7 期 (自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日)	第 8 期 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
分配金の 計算過程	計算期間末における経費控除後の配当等収益 (0円)、経費控除後繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益(0円)、収益調整金 (514,421,907円)及び分配準備積立金 (103,375,093円)により、分配対象収益は 617,797,000円(1万口当たり5,233円12銭)で ありますが、分配は見送りとさせていただきます ました。	計算期間末における経費控除後の配当等収益 (0円)、経費控除後繰越欠損金補填後の有価 証券売買等損益(0円)、収益調整金 (808,041,446円)及び分配準備積立金 (92,765,039円)により、分配対象収益は 900,806,485円(1万口当たり5,233円12銭)で ありますが、分配は見送りとさせていただきます ました。

(有価証券に関する注記)

第7期(平成20年9月30日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,289,106,762	468,242,303
合 計	1,289,106,762	468,242,303

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

第8期（平成21年9月30日現在）

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,594,290,675	138,115,237
合 計	1,594,290,675	138,115,237

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、決算日現在の評価換え額です。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の状況に関する事項

第 7 期 （自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日）	第 8 期 （自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）
該当事項はありません。	同左

取引の時価等に関する事項

第 7 期 （平成20年9月30日現在）	第 8 期 （平成21年9月30日現在）
該当事項はありません。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第 7 期 （自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日）	第 8 期 （自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）
当計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左

（1口当たり情報）

第 7 期 （平成20年9月30日現在）	第 8 期 （平成21年9月30日現在）
1口当たり純資産額 = 1.0920円	1口当たり純資産額 = 0.9262円

（4）【附属明細表】（平成21年9月30日現在）

1）有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）
親投資信託 受益証券	住信 国内株式インデックス マザーファンド	2,337,326,895	1,594,290,675
合 計		2,337,326,895	1,594,290,675

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」は、「住信 国内株式インデックス マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の受益証券です。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の状況

(単位：円)

	(平成20年 9月30日現在)	(平成21年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,109,359,629	3,814,385,289
株式	123,486,006,840	125,893,906,760
新株予約権証券		2,079,000
派生商品評価勘定		1,371,520
未収入金	12,694,600	3,316,000
未収配当金	1,100,042,160	877,773,776
未収利息	84,418	8,306
前払金	242,724,000	184,034,000
差入委託証拠金	405,540,000	190,800,000
流動資産合計	132,356,451,647	130,967,674,651
資産合計	132,356,451,647	130,967,674,651
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	618,334,880	153,459,400
未払金	29,516,000	33,356,000
未払解約金	44,503,865	32,920,515
流動負債合計	692,354,745	219,735,915
負債合計	692,354,745	219,735,915
純資産の部		
元本等		
元本	164,766,241,169	191,683,384,340
剰余金		

剰余金又は欠損金（ ）	33,102,144,267	60,935,445,604
元本等合計	131,664,096,902	130,747,938,736
純資産合計	131,664,096,902	130,747,938,736
負債純資産合計	132,356,451,647	130,967,674,651

（注）「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の計算期間は、原則として毎年5月30日から翌年5月29日までであり、「すみしん DC日本株式インデックス・オープン」の計算期間とは異なっております。上記の表は、平成20年9月30日および平成21年9月30日現在の同マザーファンドの貸借対照表です。

（2）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日）	（自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>（1）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（2）先物取引 個別法に基づき、時価評価しております。</p>	<p>（1）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（2）新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（3）先物取引 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	<p>受取配当金 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

	（平成20年9月30日現在）	（平成21年9月30日現在）
1. 期首元本額	127,378,550,728円	164,766,241,169円
期中追加設定元本額	51,665,220,388円	70,240,878,133円
期中一部解約元本額	14,277,529,947円	43,323,734,962円
期末元本額	164,766,241,169円	191,683,384,340円
元本額の内訳		
住信 グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	12,676,791,431円	11,945,936,467円
SBI資産設計オープン（資産成長型）	249,481,641円	481,710,451円

SBI資産設計オープン(分配型)	45,217,439円	48,432,597円
STAM TOPIXインデックス・オープン	658,123,573円	3,231,633,352円
世界経済インデックスファンド		19,633,188円
住信 国内バランス30	715,836,264円	754,999,856円
住信 国内バランス60	613,367,191円	645,169,937円
すみしん マイセレクション25	179,744,350円	190,206,912円
すみしん マイセレクション50	301,529,207円	372,331,025円
すみしん マイセレクション75	276,949,806円	294,730,215円
すみしん 日本株式インデックス・オープン	16,891,191,813円	20,724,756,220円
すみしん DC マイセレクション25	2,531,121,998円	3,376,759,532円
すみしん DC マイセレクション50	9,177,259,715円	12,211,968,349円
すみしん DC マイセレクション75	8,327,031,872円	10,702,542,588円
すみしん DC日本株式インデックス・オープン	1,613,198,301円	2,337,326,895円
すみしん DC マイセレクションS25	58,386,139円	147,719,835円
すみしん DC マイセレクションS50	357,761,140円	838,850,754円
すみしん DC マイセレクションS75	284,354,893円	655,093,582円
すみしん DC 日本株式インデックス・オープンS	147,576,451円	366,430,165円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2015	11,213,519円	19,435,593円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2025	3,841,753円	24,415,161円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2035	1,300,670円	18,600,963円
すみしん DC ターゲット・イヤー ファンド2045	804,061円	5,639,585円
STAM 日本株式インデックス・オープン(SMA専用)	649,705,705円	1,739,631,736円
住信 国内バランス60VA1(適格機関投資家専用)	486,128,845円	537,738,752円
すみしん マイセレクション50VA1(適格機関投資家専用)	942,169,963円	991,368,592円
すみしん マイセレクション75VA1(適格機関投資家専用)	435,079,439円	435,819,849円
すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	4,386,251,160円	4,048,646,235円
住信 国内バランス 30VA2(適格機関投資家専用)	17,057,250円	20,295,697円
住信 国内バランス 60VA2(適格機関投資家専用)	77,016,635円	85,515,345円
すみしん マイセレクション50VA2(適格機関投資家専用)	9,632,632円	7,713,517円
すみしん バランス30VA1(適格機関投資家専用)	1,914,165,324円	2,129,727,830円
すみしん バランス50VA1(適格機関投資家専用)	7,358,273,178円	7,685,348,149円
すみしん バランス25VA2(適格機関投資家専用)	19,992,954,677円	20,585,340,402円
すみしん バランス50VA2(適格機関投資家専用)	5,934,427,383円	5,975,553,194円
すみしん バランスA(25)VA1(適格機関投資家専用)	10,845,771,631円	12,611,834,078円
すみしん バランスB(37.5)VA1(適格機関投資家専用)	2,051,421,234円	2,626,913,809円
すみしん バランスC(50)VA1(適格機関投資家専用)	12,122,374,478円	14,718,719,960円
すみしん 世界バランスVA1(適格機関投資家専用)	5,430,241,558円	5,656,303,453円
すみしん 世界バランスVA2(適格機関投資家専用)	9,642,967,023円	4,416,235,343円
すみしん バランスD(35)VA1(適格機関投資家専用)	1,552,667,981円	3,649,862,393円
すみしん グローバルバランスファンドVA35 (適格機関投資家専用)	3,875,353,748円	5,771,112,326円
すみしん バランスE(25)VA1(適格機関投資家専用)		1,165,627,478円

住信 F0Fs用日本株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	19,324,408,737円	23,904,324,522円
住信 グローバル・バランスファンド・シリーズ1	2,596,089,361円	2,628,151,748円
住信 日本株式ファンド・シリーズ2		877,276,710円
2.元本の欠損	純資産額は、元本を 33,102,144,267円下回って おります。	純資産額は、元本を 60,935,445,604円下回って おります。
3.計算期間末日における受益権の総数	164,766,241,169口	191,683,384,340口

(有価証券に関する注記)

(平成20年9月30日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	123,486,006,840	32,196,534,985
合 計	123,486,006,840	32,196,534,985

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(平成21年9月30日現在)

売買目的有価証券の貸借対照表計上額及び当計算期間の損益に含まれた評価差額

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	125,893,906,760	1,709,989,196
新株予約権証券	2,079,000	2,079,000
合 計	125,895,985,760	1,712,068,196

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の状況に関する事項

(自平成19年10月2日 至平成20年9月30日)	(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1.取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 当ファンドは、約款に基づき投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。	1.取引の内容、取引に対する取組方法及び取引の利用目的 同左

<p>2.取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 デリバティブ取引には、市場リスクがあります。当ファンドが利用するデリバティブ取引は、約款に基づき、取引所取引のみであり、信用リスクはないものと考えられます。なお、デリバティブ取引の執行は、取引権限を定めた社内ルールに従い行っており、市場リスクの管理については、ポジションやリスク評価額を日々算出し、リスクをコントロールする体制としています。</p> <p>3.取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>2.取引に係るリスクの内容及びリスクの管理体制 同左</p> <p>3.取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	---

取引の時価等に関する事項

株式関連

区分	種類	（平成20年 9月30日現在）			
		契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX株価指数先物	8,774,084,000		8,155,860,000	618,224,000
	合計	8,774,084,000		8,155,860,000	618,224,000

区分	種類	（平成21年 9月30日現在）			
		契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建 TOPIX先物	5,020,519,000		4,868,500,000	152,019,000
	合計	5,020,519,000		4,868,500,000	152,019,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

- 1.原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成19年10月 2日 至 平成20年 9月30日）	（自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日）
----------------------------------	----------------------------------

本報告書における開示対象ファンドの計算期間中に利害関係人との間で、一般の取引条件と同様のもの以外の取引は行っておりません。 また、当ファンドの関連当事者である受託会社及び投資信託委託業者と財務諸表上で開示している報酬等の給付以外の取引は行っておりません。	同左
--	----

(1口当たり情報)

(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
1口当たり純資産額 = 0.7991円	1口当たり純資産額 = 0.6821円

(3) 附属明細表 (平成21年9月30日現在)

1) 有価証券明細表

株式

銘柄	株数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	51,000	193.00	9,843,000	
日本水産	138,500	267.00	36,979,500	
マルハニチロホールディングス	212,000	137.00	29,044,000	
サカタのタネ	22,000	1,371.00	30,162,000	
ホクト	11,100	2,075.00	23,032,500	
ショーボンドホールディングス	10,700	1,755.00	18,778,500	
住石ホールディングス	33,300	101.00	3,363,300	
日鉄鉱業	31,000	482.00	14,942,000	
三井松島産業	39,000	131.00	5,109,000	
国際石油開発帝石	550	766,000.00	421,300,000	
関東天然瓦斯開発	14,000	631.00	8,834,000	
石油資源開発	17,100	4,580.00	78,318,000	
間組	50,000	94.00	4,700,000	
東急建設	42,680	266.00	11,352,880	
コムシスホールディングス	59,000	984.00	58,056,000	
ミサワホーム	10,900	319.00	3,477,100	
高松コンストラクショングループ	9,200	1,440.00	13,248,000	
東建コーポレーション	5,760	2,920.00	16,819,200	
ヤマウラ	15,000	204.00	3,060,000	
大成建設	548,000	178.00	97,544,000	
大林組	340,000	393.00	133,620,000	
清水建設	345,000	353.00	121,785,000	
長谷工コーポレーション	590,500	88.00	51,964,000	
松井建設	20,000	346.00	6,920,000	
鹿島建設	506,000	230.00	116,380,000	

鉄建建設	57,000	77.00	4,389,000
安藤建設	40,000	130.00	5,200,000
太平工業	10,000	275.00	2,750,000
三井住友建設	63,100	84.00	5,300,400
前田建設工業	83,000	289.00	23,987,000
奥村組	115,000	338.00	38,870,000
東鉄工業	15,000	635.00	9,525,000
戸田建設	134,000	317.00	42,478,000
熊谷組	79,000	67.00	5,293,000
青木あすなる建設	8,000	485.00	3,880,000
三井ホーム	22,000	519.00	11,418,000
矢作建設工業	15,000	613.00	9,195,000
大東建託	52,400	3,920.00	205,408,000
N I P P O	24,000	733.00	17,592,000
前田道路	35,000	807.00	28,245,000
日本道路	45,000	206.00	9,270,000
東亜建設工業	105,000	103.00	10,815,000
五洋建設	150,000	116.00	17,400,000
大成ロテック	28,000	133.00	3,724,000
大林道路	21,000	175.00	3,675,000
住友林業	83,900	755.00	63,344,500
日本基礎技術	19,700	230.00	4,531,000
巴コーポレーション	16,300	240.00	3,912,000
パナホーム	46,000	548.00	25,208,000
大和ハウス工業	303,000	940.00	284,820,000
ライト工業	28,200	211.00	5,950,200
積水ハウス	339,000	810.00	274,590,000
北陸電気工事	8,000	285.00	2,280,000
コミュニチュア	11,000	654.00	7,194,000
ユアテック	19,000	587.00	11,153,000
西部電気工業	13,000	404.00	5,252,000
四電工	11,000	484.00	5,324,000
中電工	17,500	1,482.00	25,935,000
関電工	55,000	621.00	34,155,000
大明	17,000	886.00	15,062,000
きんでん	71,000	751.00	53,321,000
東京エネシス	14,000	731.00	10,234,000
トーエネック	17,000	556.00	9,452,000
住友電設	11,100	461.00	5,117,100
日本電設工業	24,000	848.00	20,352,000
協和エクシオ	43,000	881.00	37,883,000

新日本空調	12,400	617.00	7,650,800
日本工営	38,000	283.00	10,754,000
東電通	23,000	167.00	3,841,000
日本電話施設	23,000	305.00	7,015,000
九電工	22,000	570.00	12,540,000
三機工業	32,000	753.00	24,096,000
日揮	122,000	1,836.00	223,992,000
中外炉工業	53,000	272.00	14,416,000
ヤマト	17,000	310.00	5,270,000
太平電業	18,000	1,089.00	19,602,000
高砂熱学工業	38,000	779.00	29,602,000
日立プラントテクノロジー	39,000	609.00	23,751,000
三晃金属工業	13,000	286.00	3,718,000
N E C ネットエスアイ	10,700	1,223.00	13,086,100
朝日工業社	21,000	367.00	7,707,000
アタカ大機	10,000	244.00	2,440,000
大気社	18,400	1,206.00	22,190,400
ダイダン	20,000	529.00	10,580,000
日比谷総合設備	16,000	837.00	13,392,000
東芝プラントシステム	21,000	1,196.00	25,116,000
日本製粉	76,000	488.00	37,088,000
日清製粉グループ本社	109,000	1,256.00	136,904,000
日東富士製粉	10,000	313.00	3,130,000
昭和産業	54,000	298.00	16,092,000
鳥越製粉	10,500	775.00	8,137,500
協同飼料	42,000	120.00	5,040,000
中部飼料	12,000	780.00	9,360,000
日本配合飼料	34,000	109.00	3,706,000
ユニ・チャーム ペットケア	6,900	3,340.00	23,046,000
日本甜菜製糖	67,000	245.00	16,415,000
三井製糖	47,000	317.00	14,899,000
日本M & Aセンター	19	407,000.00	7,733,000
アコーディア・ゴルフ	294	84,800.00	24,931,200
パソナグループ	112	66,200.00	7,414,400
リンクアンドモチベーション	13	47,250.00	614,250
テンプホールディングス	13,100	814.00	10,663,400
森永製菓	127,000	200.00	25,400,000
中村屋	28,000	472.00	13,216,000
江崎グリコ	43,000	999.00	42,957,000
名糖産業	4,900	1,264.00	6,193,600
不二家	65,000	161.00	10,465,000

山崎製パン	88,000	1,216.00	107,008,000
モロゾフ	18,000	305.00	5,490,000
雪印乳業	132,000	335.00	44,220,000
森永乳業	103,000	448.00	46,144,000
ヤクルト本社	64,500	2,395.00	154,477,500
明治ホールディングス	34,100	3,830.00	130,603,000
プリマハム	71,000	108.00	7,668,000
日本ハム	91,000	1,154.00	105,014,000
伊藤ハム	91,000	350.00	31,850,000
丸大食品	40,000	281.00	11,240,000
米久	11,500	927.00	10,660,500
S Foods	6,500	860.00	5,590,000
学情	4,800	327.00	1,569,600
スタジオアリス	5,200	949.00	4,934,800
シミック	180	24,760.00	4,456,800
システムプロ	80	44,000.00	3,520,000
NECフィールドینگ	9,100	1,401.00	12,749,100
新日鉄ソリューションズ	7,400	1,645.00	12,173,000
総合警備保障	37,400	1,065.00	39,831,000
日本駐車場開発	1,367	4,110.00	5,618,370
コア	4,500	634.00	2,853,000
カカクコム	86	330,000.00	28,380,000
ルネサンス	6,000	348.00	2,088,000
新日本科学	7,200	669.00	4,816,800
ソネット・エムスリー	52	315,000.00	16,380,000
ディー・エヌ・エー	146	248,000.00	36,208,000
博報堂DYホールディングス	15,540	4,890.00	75,990,600
ぐるなび	59	222,000.00	13,098,000
一休	84	44,600.00	3,746,400
ジャパンベストレスキューシステム	32	47,000.00	1,504,000
ジェイコム	13	101,500.00	1,319,500
パシフィックゴルフグループインターナショナル ホールディングス	297	62,800.00	18,651,600
サッポロホールディングス	172,000	458.00	78,776,000
アサヒビール	209,300	1,642.00	343,670,600
麒麟ホールディングス	492,000	1,376.00	676,992,000
宝ホールディングス	102,000	621.00	63,342,000
オエノンホールディングス	35,000	200.00	7,000,000
メルシャン	36,000	232.00	8,352,000
養命酒製造	9,000	881.00	7,929,000
三国コカ・コーラボトリング	16,100	779.00	12,541,900

四国コカ・コーラボトリング	5,600	969.00	5,426,400
コカ・コーラウエスト	29,600	1,757.00	52,007,200
コカ・コーラ セントラル ジャパン	13,500	1,250.00	16,875,000
ダイドードリンコ	5,500	2,970.00	16,335,000
伊藤園	27,400	1,662.00	45,538,800
伊藤園(優)	6,100	977.00	5,959,700
キーコーヒー	9,800	1,592.00	15,601,600
ユニカフェ	2,800	1,000.00	2,800,000
ジャパンフーズ	2,200	866.00	1,905,200
日清オイリオグループ	52,000	488.00	25,376,000
不二製油	32,100	1,267.00	40,670,700
J - オイルミルズ	46,000	304.00	13,984,000
ローソン	33,200	4,170.00	138,444,000
インターニックス	6,500	344.00	2,236,000
サンエー	4,100	3,620.00	14,842,000
キリン堂	4,700	471.00	2,213,700
ダイユーエイト	1,900	632.00	1,200,800
カワチ薬品	7,500	2,055.00	15,412,500
エービーシー・マート	11,200	2,795.00	31,304,000
ハードオフコーポレーション	5,200	475.00	2,470,000
高千穂交易	4,500	989.00	4,450,500
アスクル	8,900	1,950.00	17,355,000
ゲオ	199	87,500.00	17,412,500
ポイント	9,530	5,940.00	56,608,200
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	10,000	133.00	1,330,000
伊藤忠食品	2,600	3,180.00	8,268,000
くらコーポレーション	33	288,700.00	9,527,100
キャンドウ	48	97,900.00	4,699,200
高千穂電気	7,000	1,057.00	7,399,000
JALUX	3,000	1,229.00	3,687,000
エディオン	43,000	779.00	33,497,000
サーラコーポレーション	10,500	577.00	6,058,500
トーマンデバイス	1,500	1,689.00	2,533,500
バルス	59	73,100.00	4,312,900
あみやき亭	19	154,800.00	2,941,200
双日	657,700	171.00	112,466,700
アルフレッサ ホールディングス	24,700	3,660.00	90,402,000
ハニーズ	7,920	647.00	5,124,240
キッコーマン	105,000	1,118.00	117,390,000
味の素	327,000	899.00	293,973,000
キューピー	62,200	1,025.00	63,755,000

ハウス食品	44,400	1,503.00	66,733,200
カゴメ	46,500	1,814.00	84,351,000
焼津水産化学工業	6,100	1,160.00	7,076,000
アリアケジャパン	9,900	1,486.00	14,711,400
ニチレイ	135,000	355.00	47,925,000
横浜冷凍	23,000	633.00	14,559,000
東洋水産	48,000	2,430.00	116,640,000
日清食品ホールディングス	38,200	3,450.00	131,790,000
永谷園	11,000	868.00	9,548,000
フジッコ	13,000	1,066.00	13,858,000
ロック・フィールド	5,800	1,269.00	7,360,200
日本たばこ産業	2,665	308,000.00	820,820,000
わらべや日洋	6,400	1,176.00	7,526,400
なとり	5,200	793.00	4,123,600
片倉工業	13,800	1,044.00	14,407,200
ゲンゼ	77,000	411.00	31,647,000
昭栄	18,700	721.00	13,482,700
神栄	13,000	129.00	1,677,000
川島織物セルコン	41,000	77.00	3,157,000
山下医科器械	1,300	1,340.00	1,742,000
ラサ商事	4,700	342.00	1,607,400
アルペン	8,100	1,637.00	13,259,700
ビックカメラ	270	32,500.00	8,775,000
DCM Japanホールディングス	53,400	613.00	32,734,200
あいホールディングス	24,900	315.00	7,843,500
ユニバース	1,400	1,504.00	2,105,600
J.フロントリテイリング	268,000	541.00	144,988,000
ドトール・日レスホールディングス	15,200	1,377.00	20,930,400
マツモトキヨシホールディングス	19,700	2,240.00	44,128,000
ココカラファインホールディングス	6,200	1,969.00	12,207,800
三越伊勢丹ホールディングス	193,900	1,031.00	199,910,900
東洋紡績	399,000	154.00	61,446,000
ユニチカ	254,000	80.00	20,320,000
富士紡ホールディングス	47,000	142.00	6,674,000
日清紡ホールディングス	80,000	955.00	76,400,000
倉敷紡績	120,000	187.00	22,440,000
ダイワボウホールディングス	79,000	373.00	29,467,000
シキボウ	73,000	207.00	15,111,000
日東紡績	110,000	177.00	19,470,000
トヨタ紡織	37,600	1,771.00	66,589,600
クリエイトSDホールディングス	3,800	2,070.00	7,866,000

バイタルケーエスケー・ホールディングス	13,800	527.00	7,272,600
日本毛織	38,000	680.00	25,840,000
ダイドーリミテッド	16,100	674.00	10,851,400
野村不動産ホールディングス	37,300	1,459.00	54,420,700
ヒューリック	30,100	664.00	19,986,400
帝国繊維	12,000	520.00	6,240,000
ブックオフコーポレーション	5,900	1,346.00	7,941,400
日本コークス工業	68,500	103.00	7,055,500
ミタチ産業	4,300	471.00	2,025,300
J F E 商事ホールディングス	71,000	328.00	23,288,000
あさひ	3,600	1,735.00	6,246,000
サークルKサンクス	25,900	1,355.00	35,094,500
日本調剤	2,050	2,120.00	4,346,000
コスモス薬品	4,100	2,360.00	9,676,000
グリーンホスピタルサプライ	100	63,500.00	6,350,000
セブン&アイ・ホールディングス	422,800	2,150.00	909,020,000
ツルハホールディングス	7,900	3,740.00	29,546,000
サンマルクホールディングス	3,500	2,840.00	9,940,000
フェリシモ	3,100	1,729.00	5,359,900
トリドール	24	197,600.00	4,742,400
帝人	460,000	280.00	128,800,000
東レ	747,000	544.00	406,368,000
三菱レイヨン	280,000	308.00	86,240,000
クラレ	166,000	980.00	162,680,000
旭化成	701,000	457.00	320,357,000
稲葉製作所	5,600	927.00	5,191,200
三協・立山ホールディングス	175,000	87.00	15,225,000
トーカロ	7,900	1,632.00	12,892,800
アルファC o	6,800	529.00	3,597,200
S U M C O	60,300	2,040.00	123,012,000
住江織物	28,000	144.00	4,032,000
日本フェルト	6,500	400.00	2,600,000
イチカワ	9,000	199.00	1,791,000
日本バイリーン	16,000	503.00	8,048,000
芦森工業	36,000	145.00	5,220,000
アツギ	105,000	121.00	12,705,000
ダイニック	21,000	139.00	2,919,000
共和レザー	6,700	386.00	2,586,200
セーレン	28,100	589.00	16,550,900
小松精練	21,000	370.00	7,770,000
ワコールホールディングス	67,000	1,172.00	78,524,000

ホギメディカル	5,500	5,030.00	27,665,000
サンエー・インターナショナル	8,200	1,228.00	10,069,600
レナウン	19,000	172.00	3,268,000
クラウドディア	2,400	1,578.00	3,787,200
ITホールディングス	34,800	1,239.00	43,117,200
コーエーテクモホールディングス	16,700	726.00	12,124,200
特種東海ホールディングス	76,000	244.00	18,544,000
ドワンゴ	57	205,800.00	11,730,600
ベリサーブ	10	176,100.00	1,761,000
マクロミル	64	134,500.00	8,608,000
ティーガイア	88	143,900.00	12,663,200
GMOペイメントゲートウェイ	24	121,800.00	2,923,200
ザッパラス	35	169,400.00	5,929,000
インターネットイニシアティブ	66	209,100.00	13,800,600
ソネットエンタテインメント	61	184,800.00	11,272,800
SRAホールディングス	5,900	810.00	4,779,000
JBISホールディングス	13,700	359.00	4,918,300
朝日ネット	9,000	283.00	2,547,000
王子製紙	461,000	405.00	186,705,000
三菱製紙	165,000	122.00	20,130,000
北越製紙	64,500	474.00	30,573,000
中越パルプ工業	43,000	217.00	9,331,000
大王製紙	48,000	843.00	40,464,000
紀州製紙	37,000	94.00	3,478,000
日本製紙グループ本社	52,600	2,590.00	136,234,000
レンゴー	88,000	550.00	48,400,000
トーモク	40,000	209.00	8,360,000
ザ・バック	7,100	1,369.00	9,719,900
コープケミカル	15,000	168.00	2,520,000
昭和電工	585,000	183.00	107,055,000
住友化学	827,000	374.00	309,298,000
日本化成	21,000	202.00	4,242,000
住友精化	21,000	385.00	8,085,000
日産化学工業	75,000	1,294.00	97,050,000
ラサ工業	48,000	116.00	5,568,000
クレハ	73,000	553.00	40,369,000
テイカ	19,000	280.00	5,320,000
石原産業	160,000	74.00	11,840,000
片倉チッカリン	9,000	320.00	2,880,000
日本曹達	67,000	379.00	25,393,000
東ソー	302,000	227.00	68,554,000

トクヤマ	170,000	658.00	111,860,000
セントラル硝子	115,000	399.00	45,885,000
東亜合成	123,000	305.00	37,515,000
ダイソー	45,000	281.00	12,645,000
関東電化工業	26,000	686.00	17,836,000
電気化学工業	236,000	370.00	87,320,000
イビデン	75,400	3,340.00	251,836,000
信越化学工業	187,100	5,520.00	1,032,792,000
堺化学工業	39,000	396.00	15,444,000
エア・ウォーター	80,000	1,034.00	82,720,000
大陽日酸	175,000	1,069.00	187,075,000
日本化学工業	40,000	252.00	10,080,000
日本パーカライジング	27,000	1,119.00	30,213,000
高压ガス工業	17,000	550.00	9,350,000
四国化成工業	16,000	553.00	8,848,000
戸田工業	18,000	724.00	13,032,000
ステラ ケミファ	5,400	4,960.00	26,784,000
保土谷化学工業	28,000	249.00	6,972,000
日本触媒	75,000	795.00	59,625,000
大日精化工業	41,000	297.00	12,177,000
カネカ	140,000	645.00	90,300,000
協和発酵キリン	154,000	1,137.00	175,098,000
三菱瓦斯化学	193,000	488.00	94,184,000
三井化学	344,000	320.00	110,080,000
J S R	102,300	1,840.00	188,232,000
東京応化工業	21,700	2,020.00	43,834,000
三菱ケミカルホールディングス	652,500	373.00	243,382,500
日本合成化学工業	30,000	615.00	18,450,000
ダイセル化学工業	146,000	542.00	79,132,000
住友ベークライト	114,000	476.00	54,264,000
積水化学工業	252,000	522.00	131,544,000
日本ゼオン	97,000	411.00	39,867,000
アイカ工業	35,000	959.00	33,565,000
宇部興産	471,000	236.00	111,156,000
積水樹脂	16,000	788.00	12,608,000
タキロン	26,000	263.00	6,838,000
旭有機材工業	40,000	240.00	9,600,000
日立化成工業	48,600	1,834.00	89,132,400
ニチバン	13,000	327.00	4,251,000
リケンテクノス	20,000	219.00	4,380,000
大倉工業	27,000	267.00	7,209,000

積水化成品工業	29,000	387.00	11,223,000
群栄化学工業	30,000	215.00	6,450,000
タイガースポリマー	5,600	421.00	2,357,600
日本カーリット	9,000	454.00	4,086,000
日本化薬	79,000	795.00	62,805,000
イーピーエス	30	373,000.00	11,190,000
パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,400	2,380.00	5,712,000
アミューズ	2,800	1,020.00	2,856,000
野村総合研究所	52,500	2,135.00	112,087,500
ドリームインキュベータ	47	60,100.00	2,824,700
サイバネットシステム	97	37,900.00	3,676,300
T A C	5,600	403.00	2,256,800
電通	111,200	2,090.00	232,408,000
インテージ	2,900	1,525.00	4,422,500
シンプレクス・テクノロジー	189	42,750.00	8,079,750
イオンファンタジー	3,800	1,104.00	4,195,200
日本精化	9,300	765.00	7,114,500
A D E K A	48,400	898.00	43,463,200
日油	98,000	450.00	44,100,000
ミヨシ油脂	41,000	146.00	5,986,000
ハリマ化成	10,000	458.00	4,580,000
花王	288,000	2,220.00	639,360,000
第一工業製薬	19,000	272.00	5,168,000
三洋化成工業	35,000	529.00	18,515,000
武田薬品工業	394,600	3,740.00	1,475,804,000
アステラス製薬	237,700	3,690.00	877,113,000
大日本住友製薬	79,500	979.00	77,830,500
塩野義製薬	164,000	2,125.00	348,500,000
田辺三菱製薬	112,000	1,197.00	134,064,000
わかもと製薬	13,000	358.00	4,654,000
あすか製薬	12,000	870.00	10,440,000
日本新薬	28,000	1,270.00	35,560,000
中外製薬	111,800	1,857.00	207,612,600
科研製薬	48,000	843.00	40,464,000
エーザイ	138,300	3,380.00	467,454,000
ロート製薬	51,000	1,225.00	62,475,000
小野薬品工業	56,400	4,670.00	263,388,000
久光製薬	34,900	3,640.00	127,036,000
有機合成薬品工業	9,000	275.00	2,475,000
持田製薬	46,000	950.00	43,700,000
大正製薬	100,000	1,815.00	181,500,000

参天製薬	34,800	3,300.00	114,840,000
エスエス製薬	27,000	493.00	13,311,000
扶桑薬品工業	38,000	283.00	10,754,000
日本ケミファ	18,000	309.00	5,562,000
ツムラ	33,000	3,240.00	106,920,000
テルモ	77,300	4,940.00	381,862,000
みらかホールディングス	21,400	2,930.00	62,702,000
キッセイ薬品工業	23,000	2,300.00	52,900,000
生化学工業	21,500	1,300.00	27,950,000
栄研化学	7,300	1,070.00	7,811,000
日水製薬	4,500	764.00	3,438,000
鳥居薬品	6,700	1,714.00	11,483,800
東和薬品	4,600	4,410.00	20,286,000
沢井製薬	7,300	5,200.00	37,960,000
ゼリア新薬工業	16,000	982.00	15,712,000
第一三共	330,700	1,853.00	612,787,100
キョーリン	27,000	1,525.00	41,175,000
大日本塗料	67,000	102.00	6,834,000
日本ペイント	124,000	488.00	60,512,000
関西ペイント	127,000	700.00	88,900,000
中国塗料	32,000	564.00	18,048,000
日本特殊塗料	9,300	326.00	3,031,800
藤倉化成	13,100	505.00	6,615,500
太陽インキ製造	8,200	2,290.00	18,778,000
D I C	373,000	128.00	47,744,000
サカタインクス	23,000	391.00	8,993,000
東洋インキ製造	111,000	336.00	37,296,000
アルプス技研	5,800	556.00	3,224,800
ダイオーズ	2,100	485.00	1,018,500
日本空調サービス	2,600	716.00	1,861,600
オリエンタルランド	30,300	6,320.00	191,496,000
ダスキン	33,700	1,687.00	56,851,900
パーク24	60,900	1,034.00	62,970,600
明光ネットワークジャパン	9,300	571.00	5,310,300
ファルコバイオシステムズ	6,300	997.00	6,281,100
クレスコ	3,600	454.00	1,634,400
フジ・メディア・ホールディングス	1,104	147,000.00	162,288,000
秀英予備校	3,500	632.00	2,212,000
田谷	1,800	719.00	1,294,200
ラウンドワン	18,300	761.00	13,926,300
リゾートトラスト	19,800	1,159.00	22,948,200

オービック	3,330	15,190.00	50,582,700
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング	2,700	728.00	1,965,600
ヤフー	7,749	30,500.00	236,344,500
ビー・エム・エル	5,900	2,600.00	15,340,000
ワタベウェディング	3,300	1,279.00	4,220,700
トレンドマイクロ	42,000	3,350.00	140,700,000
もしもしホットライン	8,100	1,752.00	14,191,200
東急コミュニティ	2,900	2,045.00	5,930,500
リソー教育	1,324	5,370.00	7,109,880
日本オラクル	17,000	4,000.00	68,000,000
アルファシステムズ	3,100	1,840.00	5,704,000
フューチャーアーキテクト	137	38,000.00	5,206,000
ウェアハウス	3,900	440.00	1,716,000
シーエーシー	6,300	708.00	4,460,400
ソフトバンク・テクノロジー	3,000	669.00	2,007,000
トーセ	3,200	623.00	1,993,600
ユー・エス・エス	15,260	5,350.00	81,641,000
オービックビジネスコンサルタント	3,400	4,970.00	16,898,000
日立ビジネスソリューション	3,900	692.00	2,698,800
伊藤忠テクノソリューションズ	13,200	2,765.00	36,498,000
アイティフォー	13,400	335.00	4,489,000
東京個別指導学院	8,900	235.00	2,091,500
東計電算	2,400	1,190.00	2,856,000
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	51,500	584.00	30,076,000
エクスネット	14	138,000.00	1,932,000
テー・オー・ダブリュー	2,500	548.00	1,370,000
大塚商会	8,500	5,370.00	45,645,000
総合メディカル	2,600	2,355.00	6,123,000
サイボウズ	195	23,240.00	4,531,800
アグレックス	2,500	825.00	2,062,500
セントラルスポーツ	3,500	830.00	2,905,000
電通国際情報サービス	8,200	641.00	5,256,200
ウェザーニューズ	3,300	1,436.00	4,738,800
C I J	11,800	305.00	3,599,000
富士フィルムホールディングス	274,300	2,690.00	737,867,000
コニカミノルタホールディングス	283,500	851.00	241,258,500
資生堂	191,000	1,565.00	298,915,000
ライオン	130,000	466.00	60,580,000
高砂香料工業	40,000	507.00	20,280,000
マンダム	11,300	2,570.00	29,041,000
ミルボン	4,600	2,400.00	11,040,000

ファンケル	19,600	1,423.00	27,890,800
コーセー	18,200	2,190.00	39,858,000
ドクターシーラボ	75	183,500.00	13,762,500
エステー	7,900	1,098.00	8,674,200
コニシ	8,800	872.00	7,673,600
長谷川香料	13,000	1,525.00	19,825,000
小林製薬	15,600	4,090.00	63,804,000
荒川化学工業	9,400	1,042.00	9,794,800
メック	7,600	720.00	5,472,000
日本高純度化学	30	312,000.00	9,360,000
荏原ユージライト	1,200	1,839.00	2,206,800
アース製薬	8,500	2,890.00	24,565,000
イハラケミカル工業	21,000	337.00	7,077,000
北興化学工業	12,000	333.00	3,996,000
大成ラミック	3,200	2,245.00	7,184,000
クミアイ化学工業	29,000	363.00	10,527,000
日本農薬	23,000	649.00	14,927,000
新日本石油	781,000	504.00	393,624,000
昭和シェル石油	100,400	981.00	98,492,400
コスモ石油	311,000	250.00	77,750,000
富士興産	41,000	73.00	2,993,000
ニチレキ	14,000	357.00	4,998,000
東燃ゼネラル石油	151,000	877.00	132,427,000
ユシロ化学工業	5,600	1,300.00	7,280,000
ビーピー・カストロール	3,800	346.00	1,314,800
新日鉱ホールディングス	464,000	442.00	205,088,000
AOCホールディングス	26,000	570.00	14,820,000
出光興産	13,300	7,410.00	98,553,000
横浜ゴム	137,000	441.00	60,417,000
東洋ゴム工業	105,000	216.00	22,680,000
ブリヂストン	324,800	1,611.00	523,252,800
住友ゴム工業	78,800	847.00	66,743,600
藤倉ゴム工業	7,000	405.00	2,835,000
オカモト	47,000	343.00	16,121,000
アキレス	92,000	146.00	13,432,000
フコク	5,300	559.00	2,962,700
ニッタ	10,100	1,380.00	13,938,000
クリエートメディック	3,300	909.00	2,999,700
東海ゴム工業	20,800	991.00	20,612,800
三ツ星ベルト	34,000	369.00	12,546,000
バンドー化学	40,000	251.00	10,040,000

鬼怒川ゴム工業	27,000	169.00	4,563,000
旭硝子	514,000	725.00	372,650,000
日本板硝子	360,000	300.00	108,000,000
有沢製作所	15,200	646.00	9,819,200
日本山村硝子	55,000	300.00	16,500,000
日本電気硝子	182,000	819.00	149,058,000
オハラ	5,300	1,462.00	7,748,600
住友大阪セメント	215,000	170.00	36,550,000
太平洋セメント	448,000	120.00	53,760,000
デイ・シイ	11,400	273.00	3,112,200
リゾートソリューション	13,000	149.00	1,937,000
日本ヒューム	11,000	297.00	3,267,000
東海カーボン	106,000	424.00	44,944,000
日本カーボン	57,000	295.00	16,815,000
東洋炭素	4,900	4,650.00	22,785,000
ノリタケカンパニーリミテド	58,000	277.00	16,066,000
TOTO	173,000	562.00	97,226,000
日本碍子	135,000	2,080.00	280,800,000
日本特殊陶業	99,000	1,146.00	113,454,000
MARUWA	3,600	2,290.00	8,244,000
品川白煉瓦	35,000	219.00	7,665,000
黒崎播磨	31,000	158.00	4,898,000
東京窯業	16,000	200.00	3,200,000
ニッカトー	6,000	414.00	2,484,000
フジミインコーポレーテッド	11,300	1,607.00	18,159,100
ニチアス	49,000	335.00	16,415,000
新日本製鐵	2,948,000	328.00	966,944,000
住友金属工業	1,921,000	221.00	424,541,000
神戸製鋼所	1,560,000	157.00	244,920,000
日新製鋼	432,000	160.00	69,120,000
中山製鋼所	65,000	172.00	11,180,000
合同製鐵	69,000	176.00	12,144,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	286,600	3,080.00	882,728,000
東京製鐵	46,500	1,100.00	51,150,000
共英製鋼	9,000	2,155.00	19,395,000
大和工業	26,400	2,530.00	66,792,000
東京鐵鋼	24,000	310.00	7,440,000
大阪製鐵	7,100	1,574.00	11,175,400
淀川製鋼所	83,000	378.00	31,374,000
東洋鋼鈹	24,000	393.00	9,432,000
住友鋼管	7,700	525.00	4,042,500

丸一鋼管	31,300	1,795.00	56,183,500
モリ工業	19,000	199.00	3,781,000
大同特殊鋼	171,000	326.00	55,746,000
日本高周波鋼業	34,000	95.00	3,230,000
日本金属工業	64,000	161.00	10,304,000
日本冶金工業	59,500	448.00	26,656,000
山陽特殊製鋼	56,000	333.00	18,648,000
愛知製鋼	61,000	377.00	22,997,000
日立金属	73,000	919.00	67,087,000
日本金属	29,000	163.00	4,727,000
大平洋金属	78,000	681.00	53,118,000
日本電工	49,000	626.00	30,674,000
日本製鋼所	161,000	1,032.00	166,152,000
三菱製鋼	66,000	183.00	12,078,000
日亜鋼業	17,000	341.00	5,797,000
日本精線	10,000	262.00	2,620,000
日本軽金属	249,000	93.00	23,157,000
大紀アルミニウム工業所	17,000	211.00	3,587,000
三井金属鉱業	325,000	230.00	74,750,000
東邦亜鉛	60,000	431.00	25,860,000
三菱マテリアル	682,000	248.00	169,136,000
住友金属鉱山	291,000	1,474.00	428,934,000
DOWAホールディングス	142,000	544.00	77,248,000
古河機械金属	189,000	126.00	23,814,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,100	2,570.00	28,527,000
東邦チタニウム	18,500	1,217.00	22,514,500
住友軽金属工業	159,000	90.00	14,310,000
古河スカイ	55,000	155.00	8,525,000
古河電気工業	353,000	365.00	128,845,000
住友電気工業	370,300	1,174.00	434,732,200
フジクラ	168,000	440.00	73,920,000
三菱電線工業	72,000	86.00	6,192,000
昭和電線ホールディングス	134,000	94.00	12,596,000
タツタ電線	26,000	233.00	6,058,000
日立電線	88,000	263.00	23,144,000
沖電線	12,000	133.00	1,596,000
カナレ電気	1,200	1,019.00	1,222,800
平河ヒューテック	3,200	702.00	2,246,400
リョービ	70,000	285.00	19,950,000
アサヒホールディングス	15,700	1,523.00	23,911,100
東洋製罐	86,700	1,727.00	149,730,900

ホッカホールディングス	35,000	234.00	8,190,000
コロナ	5,300	1,225.00	6,492,500
横河ブリッジホールディングス	22,000	723.00	15,906,000
三和ホールディングス	113,000	309.00	34,917,000
文化シャッター	29,000	341.00	9,889,000
東洋シャッター	2,400	669.00	1,605,600
住生活グループ	135,800	1,575.00	213,885,000
日本ファイルコン	11,700	475.00	5,557,500
ノーリツ	18,800	1,203.00	22,616,400
長府製作所	12,100	1,902.00	23,014,200
リンナイ	21,700	4,240.00	92,008,000
ユニプレス	15,000	1,275.00	19,125,000
ダイニチ工業	6,800	663.00	4,508,400
日東精工	21,000	232.00	4,872,000
三洋工業	15,000	162.00	2,430,000
岡部	24,300	340.00	8,262,000
日立ツール	6,800	830.00	5,644,000
東プレ	23,700	836.00	19,813,200
高周波熱錬	16,800	698.00	11,726,400
東京製綱	81,000	323.00	26,163,000
パイオラックス	5,000	1,635.00	8,175,000
日本発條	74,000	741.00	54,834,000
中央発條	18,000	265.00	4,770,000
三浦工業	16,700	2,540.00	42,418,000
タクマ	44,000	255.00	11,220,000
ツガミ	33,000	172.00	5,676,000
オークマ	68,000	452.00	30,736,000
東芝機械	62,000	331.00	20,522,000
アマダ	172,000	604.00	103,888,000
アイダエンジニアリング	29,100	298.00	8,671,800
牧野フライス製作所	54,000	346.00	18,684,000
オーエスジー	46,400	922.00	42,780,800
旭ダイヤモンド工業	28,000	652.00	18,256,000
森精機製作所	48,300	1,079.00	52,115,700
ディスコ	10,300	5,980.00	61,594,000
日東工器	6,500	1,807.00	11,745,500
豊田自動織機	86,900	2,465.00	214,208,500
大阪機工	37,000	83.00	3,071,000
東洋機械金属	6,900	138.00	952,200
オーエム製作所	9,000	304.00	2,736,000
津田駒工業	32,000	125.00	4,000,000

島精機製作所	13,400	2,085.00	27,939,000
日本スピンドル製造	18,000	144.00	2,592,000
日阪製作所	13,000	995.00	12,935,000
やまびこ	4,000	1,210.00	4,840,000
ペガサスミシン製造	14,600	173.00	2,525,800
ナプテスコ	47,000	1,071.00	50,337,000
三井海洋開発	8,000	1,836.00	14,688,000
レオン自動機	13,000	256.00	3,328,000
S M C	33,500	11,040.00	369,840,000
新川	10,000	1,744.00	17,440,000
ホソカワミクロン	20,000	371.00	7,420,000
ユニオンツール	6,200	2,865.00	17,763,000
オイレス工業	12,400	1,536.00	19,046,400
サトー	11,900	1,222.00	14,541,800
日本エアーテック	4,200	620.00	2,604,000
日精樹脂工業	11,000	285.00	3,135,000
ワイエイシイ	7,100	834.00	5,921,400
小松製作所	499,100	1,682.00	839,486,200
住友重機械工業	283,000	438.00	123,954,000
日立建機	57,400	1,927.00	110,609,800
日工	16,000	270.00	4,320,000
巴工業	4,300	1,469.00	6,316,700
井関農機	114,000	361.00	41,154,000
丸山製作所	25,000	180.00	4,500,000
北川鉄工所	57,000	106.00	6,042,000
シンニッタン	9,700	260.00	2,522,000
クボタ	514,000	747.00	383,958,000
荏原実業	3,000	1,370.00	4,110,000
東洋エンジニアリング	83,000	306.00	25,398,000
三菱化工機	34,000	251.00	8,534,000
月島機械	17,000	580.00	9,860,000
帝国電機製作所	4,500	1,730.00	7,785,000
東京機械製作所	37,000	152.00	5,624,000
新東工業	22,700	684.00	15,526,800
澁谷工業	6,600	800.00	5,280,000
アイチ コーポレーション	19,100	455.00	8,690,500
小森コーポレーション	31,900	1,090.00	34,771,000
鶴見製作所	9,000	675.00	6,075,000
住友精密工業	20,000	332.00	6,640,000
酒井重工業	21,000	152.00	3,192,000
荏原製作所	241,000	395.00	95,195,000

西島製作所	10,200	1,470.00	14,994,000
千代田化工建設	100,000	707.00	70,700,000
ダイキン工業	117,200	3,230.00	378,556,000
オルガノ	20,000	683.00	13,660,000
トーヨーカネツ	71,000	171.00	12,141,000
栗田工業	62,000	3,220.00	199,640,000
椿本チエイン	59,000	367.00	21,653,000
大同工業	26,000	149.00	3,874,000
T C M	35,000	192.00	6,720,000
日機装	32,000	780.00	24,960,000
木村化工機	10,300	975.00	10,042,500
新興プランテック	22,000	879.00	19,338,000
アネスト岩田	24,000	309.00	7,416,000
ダイフク	46,000	601.00	27,646,000
加藤製作所	26,000	195.00	5,070,000
油研工業	20,000	138.00	2,760,000
タダノ	52,000	442.00	22,984,000
フジテック	32,000	510.00	16,320,000
シーケーディ	31,400	647.00	20,315,800
キトー	25	92,000.00	2,300,000
平和	20,000	990.00	19,800,000
理想科学工業	8,700	1,122.00	9,761,400
S A N K Y O	29,300	5,620.00	164,666,000
日本金銭機械	11,900	879.00	10,460,100
マースエンジニアリング	5,300	3,310.00	17,543,000
福島工業	3,600	860.00	3,096,000
キヤノンファインテック	9,900	1,165.00	11,533,500
オーイズミ	7,100	218.00	1,547,800
ダイコク電機	4,400	2,025.00	8,910,000
アマノ	32,500	778.00	25,285,000
サンデン	61,000	255.00	15,555,000
ブラザー工業	129,500	1,076.00	139,342,000
マックス	19,000	936.00	17,784,000
モリタホールディングス	17,000	485.00	8,245,000
グローリー	32,600	2,205.00	71,883,000
大和冷機工業	17,000	518.00	8,806,000
セガサミーホールディングス	122,700	1,168.00	143,313,600
日本ピストンリング	42,000	104.00	4,368,000
リケン	50,000	325.00	16,250,000
帝国ピストンリング	16,000	426.00	6,816,000
ホシザキ電機	21,600	1,293.00	27,928,800

大豊工業	10,400	686.00	7,134,400
日本精工	222,000	557.00	123,654,000
NTN	212,000	372.00	78,864,000
ジェイテクト	108,200	1,046.00	113,177,200
不二越	113,000	203.00	22,939,000
ミネベア	160,000	412.00	65,920,000
日本トムソン	36,000	509.00	18,324,000
THK	66,900	1,758.00	117,610,200
ユーシン精機	5,100	1,565.00	7,981,500
前澤給装工業	4,400	1,460.00	6,424,000
イーグル工業	16,000	471.00	7,536,000
日本ピラー工業	14,000	445.00	6,230,000
キッツ	50,000	452.00	22,600,000
日立製作所	1,795,000	276.00	495,420,000
東芝	2,115,000	471.00	996,165,000
三菱電機	1,002,000	680.00	681,360,000
富士電機ホールディングス	249,000	166.00	41,334,000
東洋電機製造	23,000	839.00	19,297,000
安川電機	118,000	648.00	76,464,000
シンフォニアテクノロジー	69,000	247.00	17,043,000
明電舎	99,000	470.00	46,530,000
オリジン電気	17,000	228.00	3,876,000
デンヨー	11,600	738.00	8,560,800
日立工機	36,900	1,011.00	37,305,900
三櫻工業	13,700	635.00	8,699,500
マキタ	65,300	2,850.00	186,105,000
東芝テック	78,000	420.00	32,760,000
芝浦メカトロニクス	21,000	286.00	6,006,000
マブチモーター	14,600	4,570.00	66,722,000
日本電産	53,200	7,290.00	387,828,000
高岳製作所	42,000	310.00	13,020,000
ダイヘン	56,000	368.00	20,608,000
JVC・ケンウッド・ホールディングス	404,800	48.00	19,430,400
日新電機	22,000	552.00	12,144,000
大崎電気工業	17,000	1,028.00	17,476,000
オムロン	127,500	1,694.00	215,985,000
日東工業	16,400	900.00	14,760,000
IDEC	15,100	711.00	10,736,100
エルピーダメモリ	72,600	1,177.00	85,450,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	190,000	820.00	155,800,000
サクサホールディングス	28,000	202.00	5,656,000

メルコホールディングス	6,000	1,600.00	9,600,000
テクノメディカ	8	295,000.00	2,360,000
日本電気	1,082,000	282.00	305,124,000
富士通	1,130,000	587.00	663,310,000
沖電気工業	342,000	80.00	27,360,000
岩崎通信機	47,000	86.00	4,042,000
電気興業	28,000	461.00	12,908,000
サンケン電気	64,000	308.00	19,712,000
ナカヨ通信機	14,000	191.00	2,674,000
アイホン	7,600	1,610.00	12,236,000
NECエレクトロニクス	21,700	798.00	17,316,600
セイコーエプソン	81,300	1,346.00	109,429,800
ワコム	213	213,900.00	45,560,700
アルバック	17,200	2,365.00	40,678,000
ナナオ	9,200	2,140.00	19,688,000
日本信号	27,100	862.00	23,360,200
京三製作所	25,000	424.00	10,600,000
能美防災	14,000	750.00	10,500,000
ホーチキ	11,000	534.00	5,874,000
マスプロ電工	8,200	888.00	7,281,600
日本無線	42,000	229.00	9,618,000
パナソニック	1,144,100	1,323.00	1,513,644,300
シャープ	518,000	998.00	516,964,000
アンリツ	51,000	307.00	15,657,000
富士通ゼネラル	26,000	312.00	8,112,000
日立国際電気	32,000	698.00	22,336,000
ソニー	568,900	2,655.00	1,510,429,500
TDK	56,100	5,190.00	291,159,000
帝国通信工業	26,000	240.00	6,240,000
三洋電機	1,060,000	213.00	225,780,000
ミツミ電機	37,900	1,938.00	73,450,200
タムラ製作所	33,000	309.00	10,197,000
アルプス電気	91,900	518.00	47,604,200
池上通信機	34,000	82.00	2,788,000
パイオニア	84,000	216.00	18,144,000
日本電波工業	8,500	1,742.00	14,807,000
日本トリム	1,550	1,830.00	2,836,500
ローランド ディー . ジー .	4,200	1,288.00	5,409,600
フォスター電機	11,300	1,982.00	22,396,600
クラリオン	47,000	83.00	3,901,000
SMK	34,000	579.00	19,686,000

ヨコオ	9,100	590.00	5,369,000
東光	49,000	143.00	7,007,000
ホシデン	26,700	1,217.00	32,493,900
ヒロセ電機	18,700	10,120.00	189,244,000
日本航空電子工業	26,000	536.00	13,936,000
TOA	14,000	615.00	8,610,000
日立マクセル	23,200	1,735.00	40,252,000
アルパイン	23,600	841.00	19,847,600
スミダコーポレーション	8,700	600.00	5,220,000
アイコム	6,000	2,300.00	13,800,000
船井電機	9,800	4,100.00	40,180,000
横河電機	117,200	795.00	93,174,000
新電元工業	38,000	262.00	9,956,000
山武	27,500	2,020.00	55,550,000
日本光電工業	21,400	1,499.00	32,078,600
チノー	23,000	251.00	5,773,000
共和電業	11,000	267.00	2,937,000
日本電子材料	5,800	665.00	3,857,000
堀場製作所	17,100	2,330.00	39,843,000
アドバンテスト	73,100	2,490.00	182,019,000
小野測器	12,000	425.00	5,100,000
エスベック	10,400	539.00	5,605,600
サンクス	9,500	320.00	3,040,000
キーエンス	22,100	19,180.00	423,878,000
日置電機	5,200	1,710.00	8,892,000
シスメックス	20,500	3,880.00	79,540,000
メガチップス	9,900	1,941.00	19,215,900
OBARA	7,400	815.00	6,031,000
日本電産コバル電子	11,200	531.00	5,947,200
ミヤチテクノス	6,000	656.00	3,936,000
東京電波	4,100	654.00	2,681,400
澤藤電機	9,000	180.00	1,620,000
デンソー	235,600	2,640.00	621,984,000
コーセル	14,300	1,188.00	16,988,400
日立メディコ	8,000	854.00	6,832,000
新日本無線	10,000	231.00	2,310,000
オブテックス	7,400	1,106.00	8,184,400
千代田インテグレ	5,700	1,190.00	6,783,000
東光電気	8,000	524.00	4,192,000
スタンレー電気	75,300	1,820.00	137,046,000
岩崎電気	40,000	180.00	7,200,000

ウシオ電機	60,500	1,565.00	94,682,500
岡谷電機産業	6,000	253.00	1,518,000
ヘリオス テクノ ホールディング	11,900	198.00	2,356,200
日本セラミック	7,900	1,274.00	10,064,600
新神戸電機	11,000	1,070.00	11,770,000
日本デジタル研究所	10,200	1,266.00	12,913,200
古河電池	8,000	794.00	6,352,000
双信電機	5,300	394.00	2,088,200
図研	7,500	698.00	5,235,000
日本電子	40,000	403.00	16,120,000
カシオ計算機	102,300	733.00	74,985,900
ファナック	103,700	8,050.00	834,785,000
日本シイエムケイ	22,200	766.00	17,005,200
エンプラス	6,300	1,725.00	10,867,500
ローム	53,700	6,280.00	337,236,000
浜松ホトニクス	39,100	2,150.00	84,065,000
三井ハイテック	14,200	1,132.00	16,074,400
新光電気工業	31,600	1,599.00	50,528,400
京セラ	95,600	8,330.00	796,348,000
協栄産業	17,000	200.00	3,400,000
太陽誘電	52,000	1,059.00	55,068,000
村田製作所	120,100	4,260.00	511,626,000
ユーシン	15,300	472.00	7,221,600
双葉電子工業	19,000	1,465.00	27,835,000
日東電工	98,400	2,750.00	270,600,000
北陸電気工業	49,000	177.00	8,673,000
パナソニック電工	175,000	1,073.00	187,775,000
東海理化電機製作所	28,300	1,611.00	45,591,300
ニチコン	33,800	1,147.00	38,768,600
日本ケミコン	58,000	438.00	25,404,000
K O A	15,300	808.00	12,362,400
三井造船	388,000	233.00	90,404,000
日立造船	477,500	114.00	54,435,000
佐世保重工業	65,000	186.00	12,090,000
三菱重工業	1,911,000	340.00	649,740,000
川崎重工業	890,000	228.00	202,920,000
I H I	737,000	182.00	134,134,000
日本車輛製造	49,000	578.00	28,322,000
日本輸送機	13,000	209.00	2,717,000
近畿車輛	18,000	820.00	14,760,000
日産自動車	1,355,400	607.00	822,727,800

いすゞ自動車	509,000	190.00	96,710,000
トヨタ自動車	1,378,400	3,570.00	4,920,888,000
日野自動車	153,000	341.00	52,173,000
三菱自動車工業	2,398,000	148.00	354,904,000
武蔵精密工業	10,400	1,718.00	17,867,200
トヨタ車体	23,400	1,750.00	40,950,000
日産車体	37,000	721.00	26,677,000
関東自動車工業	16,300	904.00	14,735,200
新明和工業	44,000	352.00	15,488,000
極東開発工業	21,400	358.00	7,661,200
日信工業	19,700	1,309.00	25,787,300
トピー工業	97,000	198.00	19,206,000
ティラド	33,000	231.00	7,623,000
曙ブレーキ工業	29,900	660.00	19,734,000
タチエス	14,200	753.00	10,692,600
N O K	57,700	1,338.00	77,202,600
フタバ産業	23,300	376.00	8,760,800
カヤバ工業	75,000	319.00	23,925,000
シロキ工業	22,000	152.00	3,344,000
市光工業	32,000	152.00	4,864,000
大同メタル工業	19,000	296.00	5,624,000
プレス工業	43,000	180.00	7,740,000
カルソニックカンセイ	64,000	254.00	16,256,000
太平洋工業	23,000	425.00	9,775,000
ケーヒン	24,700	1,488.00	36,753,600
河西工業	16,000	240.00	3,840,000
アイシン精機	98,200	2,190.00	215,058,000
マツダ	425,000	201.00	85,425,000
ダイハツ工業	114,000	917.00	104,538,000
愛知機械工業	27,000	236.00	6,372,000
今仙電機製作所	7,900	999.00	7,892,100
本田技研工業	916,900	2,765.00	2,535,228,500
スズキ	216,900	2,095.00	454,405,500
富士重工業	365,000	349.00	127,385,000
ヤマハ発動機	124,100	1,107.00	137,378,700
ショーワ	23,000	549.00	12,627,000
小糸製作所	54,000	1,245.00	67,230,000
T B K	14,000	154.00	2,156,000
エクセディ	13,000	1,978.00	25,714,000
ミツバ	23,000	414.00	9,522,000
豊田合成	30,300	2,625.00	79,537,500

愛三工業	13,000	650.00	8,450,000
ヨロズ	7,200	1,206.00	8,683,200
エフ・シー・シー	15,800	1,564.00	24,711,200
新家工業	24,000	132.00	3,168,000
シマノ	41,600	3,880.00	161,408,000
タカタ	19,100	1,641.00	31,343,100
テイ・エス テック	22,700	1,587.00	36,024,900
小野建	9,100	900.00	8,190,000
はるやま商事	5,500	406.00	2,233,000
佐島電機	9,800	618.00	6,056,400
カップ・クリエイト	6,250	2,280.00	14,250,000
エコートレーディング	2,400	1,069.00	2,565,600
伯東	7,300	873.00	6,372,900
中山福	6,700	598.00	4,006,600
ライトオン	8,300	880.00	7,304,000
ナガイレーベン	5,800	1,890.00	10,962,000
ジーンズメイト	3,400	520.00	1,768,000
菱食	10,300	2,295.00	23,638,500
良品計画	11,200	4,650.00	52,080,000
三城ホールディングス	15,000	841.00	12,615,000
松田産業	7,700	1,482.00	11,411,400
メディセオ・パルタックホールディングス	114,100	1,263.00	144,108,300
アドヴァン	9,000	630.00	5,670,000
S P K	2,700	1,245.00	3,361,500
アズワン	6,900	1,710.00	11,799,000
スズデン	4,200	477.00	2,003,400
尾家産業	3,800	780.00	2,964,000
シモジマ	7,300	1,300.00	9,490,000
ドウシシャ	5,600	1,888.00	10,572,800
コナカ	14,100	285.00	4,018,500
高速	6,400	647.00	4,140,800
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,289.00	1,417,900
G - 7ホールディングス	3,500	487.00	1,704,500
イオン北海道	6,600	299.00	1,973,400
コジマ	9,500	463.00	4,398,500
コーナン商事	12,700	1,014.00	12,877,800
黒田電気	16,200	1,100.00	17,820,000
ネットワンシステムズ	258	135,000.00	34,830,000
エコス	2,900	609.00	1,766,100
ワタミ	13,900	1,888.00	26,243,200
マルシェ	2,700	740.00	1,998,000

ドン・キホーテ	19,500	2,130.00	41,535,000
丸文	8,400	562.00	4,720,800
メガネトップ	6,300	1,700.00	10,710,000
西松屋チェーン	28,000	943.00	26,404,000
ゼンショー	36,200	623.00	22,552,600
ハピネット	2,900	1,240.00	3,596,000
幸楽苑	6,500	1,199.00	7,793,500
トーメンエレクトロニクス	3,300	1,010.00	3,333,000
ユニマットライフ	4,200	961.00	4,036,200
ハークスレイ	3,200	869.00	2,780,800
サイゼリヤ	15,700	1,638.00	25,716,600
エクセル	5,400	1,135.00	6,129,000
マルカキカイ	4,300	733.00	3,151,900
アルゴグラフィックス	4,500	1,040.00	4,680,000
ガリバーインターナショナル	2,890	6,330.00	18,293,700
ポプラ	3,100	642.00	1,990,200
ユナイテッドアローズ	14,700	787.00	11,568,900
進和	6,100	1,235.00	7,533,500
エスケイジャパン	6,100	326.00	1,988,600
ダイトエレクトロン	6,100	467.00	2,848,700
ハイデイ日高	4,900	1,096.00	5,370,400
京都きもの友禅	7,000	1,007.00	7,049,000
コロワイド	24,500	603.00	14,773,500
田中商事	5,000	444.00	2,220,000
オーハシテクニカ	6,900	544.00	3,753,600
壺番屋	3,700	2,175.00	8,047,500
マクニカ	4,300	1,449.00	6,230,700
白銅	4,600	604.00	2,778,400
トップカルチャー	4,700	454.00	2,133,800
スギホールディングス	16,900	1,905.00	32,194,500
島津製作所	118,000	650.00	76,700,000
JMS	18,000	402.00	7,236,000
アロカ	6,700	870.00	5,829,000
長野計器	6,500	629.00	4,088,500
スター精密	20,500	835.00	17,117,500
東京計器	40,000	122.00	4,880,000
愛知時計電機	12,000	270.00	3,240,000
日本電産トーソク	3,300	734.00	2,422,200
東京精密	20,500	1,209.00	24,784,500
ニコン	187,000	1,642.00	307,054,000
トプコン	25,400	412.00	10,464,800

オリンパス	117,500	2,380.00	279,650,000
理研計器	9,300	698.00	6,491,400
大日本スクリーン製造	122,000	340.00	41,480,000
キヤノン電子	9,700	1,674.00	16,237,800
タムロン	9,900	1,067.00	10,563,300
H O Y A	246,400	2,120.00	522,368,000
ノーリツ鋼機	10,100	806.00	8,140,600
キヤノン	622,100	3,630.00	2,258,223,000
リコー	347,000	1,308.00	453,876,000
日本電産コバル	10,900	1,221.00	13,308,900
日本電産サンキョー	32,000	509.00	16,288,000
シチズンホールディングス	139,500	505.00	70,447,500
リズム時計工業	56,000	131.00	7,336,000
S R I スポーツ	73	88,000.00	6,424,000
バンダイナムコホールディングス	116,600	919.00	107,155,400
共立印刷	13,900	158.00	2,196,200
フランスベッドホールディングス	72,000	128.00	9,216,000
パイロットコーポレーション	108	100,000.00	10,800,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	20,400	833.00	16,993,200
トッパン・フォームズ	23,000	1,232.00	28,336,000
フジシールインターナショナル	12,000	1,821.00	21,852,000
タカラトミー	32,300	742.00	23,966,600
スルガ	2,900	1,573.00	4,561,700
アロン化成	8,000	380.00	3,040,000
タカノ	5,200	589.00	3,062,800
プロネクサス	13,100	710.00	9,301,000
ウッドワン	22,000	291.00	6,402,000
大建工業	51,000	239.00	12,189,000
きもと	9,300	930.00	8,649,000
凸版印刷	326,000	850.00	277,100,000
大日本印刷	327,000	1,236.00	404,172,000
図書印刷	23,000	230.00	5,290,000
共同印刷	36,000	291.00	10,476,000
日本写真印刷	16,500	4,590.00	75,735,000
光村印刷	10,000	335.00	3,350,000
藤森工業	7,500	1,285.00	9,637,500
宝印刷	5,200	787.00	4,092,400
前澤化成工業	7,900	960.00	7,584,000
コンビ	7,000	724.00	5,068,000
アシックス	107,000	835.00	89,345,000
ツツミ	4,000	2,090.00	8,360,000

J S P	7,400	804.00	5,949,600
ニチハ	13,600	606.00	8,241,600
ローランド	7,700	1,022.00	7,869,400
エフピコ	5,600	4,650.00	26,040,000
小松ウオール工業	4,000	1,180.00	4,720,000
ヤマハ	85,400	1,062.00	90,694,800
河合楽器製作所	40,000	109.00	4,360,000
クリナップ	12,200	700.00	8,540,000
ピジョン	6,800	3,570.00	24,276,000
天馬	8,000	1,099.00	8,792,000
パラマウントベッド	10,600	1,931.00	20,468,600
キングジム	8,200	696.00	5,707,200
リンテック	20,400	1,710.00	34,884,000
信越ポリマー	22,100	642.00	14,188,200
東リ	29,000	199.00	5,771,000
イトーキ	19,000	240.00	4,560,000
任天堂	56,600	23,000.00	1,301,800,000
三菱鉛筆	10,300	1,105.00	11,381,500
タカラスタANDARD	49,000	540.00	26,460,000
コクヨ	55,800	821.00	45,811,800
ナカバヤシ	27,000	216.00	5,832,000
ニフコ	23,300	1,791.00	41,730,300
ダイワ精工	53,000	116.00	6,148,000
サンウエーブ工業	18,000	250.00	4,500,000
岡村製作所	45,000	444.00	19,980,000
日本バルカー工業	44,000	181.00	7,964,000
伊藤忠商事	792,000	595.00	471,240,000
丸紅	926,000	453.00	419,478,000
ムトウ	12,700	403.00	5,118,100
F & A アクアホールディングス	9,200	1,100.00	10,120,000
三陽商会	51,000	295.00	15,045,000
長瀬産業	55,000	1,110.00	61,050,000
蝶理	66,000	97.00	6,402,000
豊田通商	106,200	1,354.00	143,794,800
オンワードホールディングス	76,000	668.00	50,768,000
三共生興	22,300	225.00	5,017,500
兼松	225,000	80.00	18,000,000
美津濃	53,000	431.00	22,843,000
ファミリーマート	32,500	2,890.00	93,925,000
三井物産	912,000	1,174.00	1,070,688,000
日本紙パルプ商事	55,000	343.00	18,865,000

東京エレクトロン	78,200	5,730.00	448,086,000	
日立ハイテクノロジーズ	36,700	1,877.00	68,885,900	
カメイ	14,000	517.00	7,238,000	
東都水産	25,000	171.00	4,275,000	
スターゼン	36,000	238.00	8,568,000	
セイコーホールディングス	39,000	225.00	8,775,000	
山善	40,800	332.00	13,545,600	
椿本興業	15,000	212.00	3,180,000	
住友商事	624,900	925.00	578,032,500	
日本ユニシス	26,300	808.00	21,250,400	
内田洋行	25,000	297.00	7,425,000	
三菱商事	791,000	1,816.00	1,436,456,000	
第一実業	23,000	271.00	6,233,000	
キャノンマーケティングジャパン	35,200	1,589.00	55,932,800	
西華産業	46,000	232.00	10,672,000	
佐藤商事	10,500	495.00	5,197,500	
菱洋エレクトロ	10,800	774.00	8,359,200	
東京産業	10,500	292.00	3,066,000	
ユアサ商事	116,000	99.00	11,484,000	
神鋼商事	27,000	157.00	4,239,000	
阪和興業	106,000	324.00	34,344,000	
カナデン	12,000	549.00	6,588,000	
菱電商事	15,000	579.00	8,685,000	
ニプロ	26,000	2,100.00	54,600,000	
フルサト工業	7,100	681.00	4,835,100	
岩谷産業	119,000	276.00	32,844,000	
すてきナイスグループ	43,000	191.00	8,213,000	
昭光通商	38,000	112.00	4,256,000	
ニチモウ	15,000	163.00	2,445,000	
極東貿易	12,000	132.00	1,584,000	
イワキ	15,000	262.00	3,930,000	
兼松エレクトロニクス	7,200	908.00	6,537,600	
三愛石油	28,000	446.00	12,488,000	
稲畑産業	28,400	373.00	10,593,200	
明和産業	8,400	165.00	1,386,000	
ゴールドウイン	25,000	192.00	4,800,000	
東京スタイル	38,000	774.00	29,412,000	
ユニ・チャーム	23,000	8,520.00	195,960,000	
デザート	32,000	412.00	13,184,000	
ヤマトインターナショナル	9,400	402.00	3,778,800	
東邦ホールディングス	24,400	1,240.00	30,256,000	

サンゲツ	18,300	2,015.00	36,874,500
ミツウロコ	17,400	647.00	11,257,800
シナネン	25,000	480.00	12,000,000
伊藤忠エネクス	27,400	523.00	14,330,200
サンリオ	29,900	758.00	22,664,200
サンワテクノス	7,100	439.00	3,116,900
リョーサン	16,100	2,310.00	37,191,000
新光商事	11,300	770.00	8,701,000
トーヨー	22,000	338.00	7,436,000
三信電気	12,900	723.00	9,326,700
東陽テクニカ	16,400	921.00	15,104,400
モスフードサービス	15,000	1,564.00	23,460,000
加賀電子	11,500	937.00	10,775,500
三益半導体工業	8,500	1,283.00	10,905,500
ソーダニッカ	10,000	313.00	3,130,000
立花エレテック	7,100	717.00	5,090,700
木曽路	12,100	2,005.00	24,260,500
千趣会	19,200	640.00	12,288,000
ケーヨー	21,800	454.00	9,897,200
アデランスホールディングス	13,100	1,281.00	16,781,100
上新電機	25,000	696.00	17,400,000
日本瓦斯	11,400	1,510.00	17,214,000
ベスト電器	33,500	425.00	14,237,500
マルエツ	22,000	438.00	9,636,000
ロイヤルホールディングス	17,700	1,012.00	17,912,400
いなげや	12,000	934.00	11,208,000
島忠	24,000	2,355.00	56,520,000
チヨダ	15,300	1,276.00	19,522,800
ライフコーポレーション	6,800	1,540.00	10,472,000
カスミ	22,000	433.00	9,526,000
リンガーハット	8,100	1,158.00	9,379,800
MrMax	12,600	492.00	6,199,200
テンアライド	7,200	314.00	2,260,800
AOKIホールディングス	11,500	1,009.00	11,603,500
オークワ	15,000	992.00	14,880,000
コメリ	14,500	2,660.00	38,570,000
青山商事	27,000	1,541.00	41,607,000
しまむら	11,000	8,810.00	96,910,000
CFSコーポレーション	13,000	598.00	7,774,000
高島屋	143,000	718.00	102,674,000
松屋	21,600	720.00	15,552,000

エイチ・ツー・オー リテイリング	69,000	564.00	38,916,000
丸栄	15,000	164.00	2,460,000
ニッセンホールディングス	25,500	291.00	7,420,500
パルコ	30,600	830.00	25,398,000
丸井グループ	138,000	643.00	88,734,000
クレディセゾン	91,100	1,056.00	96,201,600
原信ナルスホールディングス	6,500	1,050.00	6,825,000
セディナ	76,300	155.00	11,826,500
ダイエー	49,000	366.00	17,934,000
イズミヤ	35,000	490.00	17,150,000
イオン	427,000	859.00	366,793,000
ユニー	80,000	672.00	53,760,000
イズミ	29,100	1,249.00	36,345,900
東武ストア	14,000	293.00	4,102,000
平和堂	21,500	1,248.00	26,832,000
フジ	11,800	1,750.00	20,650,000
ヤオコー	6,000	3,240.00	19,440,000
ゼビオ	11,200	2,115.00	23,688,000
ケーズホールディングス	18,700	3,010.00	56,287,000
O l y m p i c	7,100	620.00	4,402,000
新生銀行	618,000	138.00	85,284,000
あおぞら銀行	378,000	130.00	49,140,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,209,000	482.00	2,992,738,000
りそなホールディングス	364,000	1,155.00	420,420,000
中央三井トラスト・ホールディングス	540,000	333.00	179,820,000
三井住友フィナンシャルグループ	575,900	3,130.00	1,802,567,000
第四銀行	148,000	363.00	53,724,000
北越銀行	120,000	172.00	20,640,000
西日本シティ銀行	345,000	227.00	78,315,000
札幌北洋ホールディングス	160,600	319.00	51,231,400
千葉銀行	418,000	556.00	232,408,000
横浜銀行	726,000	440.00	319,440,000
常陽銀行	411,000	441.00	181,251,000
群馬銀行	247,000	494.00	122,018,000
武蔵野銀行	16,100	2,715.00	43,711,500
千葉興業銀行	20,300	729.00	14,798,700
関東つくば銀行	30,200	308.00	9,301,600
東京都民銀行	20,300	1,465.00	29,739,500
七十七銀行	179,000	512.00	91,648,000
青森銀行	66,000	359.00	23,694,000
秋田銀行	72,000	364.00	26,208,000

山形銀行	64,000	463.00	29,632,000
岩手銀行	7,100	4,850.00	34,435,000
東邦銀行	82,000	399.00	32,718,000
荘内銀行	54,000	149.00	8,046,000
東北銀行	55,000	144.00	7,920,000
みちのく銀行	55,000	205.00	11,275,000
ふくおかフィナンシャルグループ	458,000	373.00	170,834,000
静岡銀行	331,000	948.00	313,788,000
十六銀行	137,000	307.00	42,059,000
スルガ銀行	120,000	849.00	101,880,000
八十二銀行	200,000	500.00	100,000,000
山梨中央銀行	71,000	434.00	30,814,000
大垣共立銀行	139,000	309.00	42,951,000
福井銀行	91,000	293.00	26,663,000
北國銀行	122,000	375.00	45,750,000
清水銀行	3,600	3,680.00	13,248,000
滋賀銀行	99,000	563.00	55,737,000
南都銀行	105,000	489.00	51,345,000
百五銀行	104,000	462.00	48,048,000
京都銀行	183,000	825.00	150,975,000
三重銀行	48,000	296.00	14,208,000
池田銀行	9,700	4,290.00	41,613,000
ほくほくフィナンシャルグループ	742,000	210.00	155,820,000
広島銀行	312,000	371.00	115,752,000
山陰合同銀行	64,000	765.00	48,960,000
中国銀行	87,000	1,137.00	98,919,000
鳥取銀行	36,000	247.00	8,892,000
伊予銀行	121,000	810.00	98,010,000
百十四銀行	124,000	406.00	50,344,000
四国銀行	77,000	320.00	24,640,000
阿波銀行	94,000	516.00	48,504,000
鹿児島銀行	74,000	714.00	52,836,000
大分銀行	67,000	351.00	23,517,000
宮崎銀行	55,000	374.00	20,570,000
肥後銀行	84,000	530.00	44,520,000
佐賀銀行	65,000	279.00	18,135,000
十八銀行	68,000	268.00	18,224,000
沖縄銀行	8,700	3,190.00	27,753,000
琉球銀行	22,300	1,105.00	24,641,500
住友信託銀行	1,005,000	477.00	479,385,000
みずほ信託銀行	1,005,000	95.00	95,475,000

八千代銀行	6,400	2,725.00	17,440,000
みずほフィナンシャルグループ	8,082,400	178.00	1,438,667,200
紀陽ホールディングス	419,000	114.00	47,766,000
山口フィナンシャルグループ	99,000	931.00	92,169,000
芙蓉総合リース	11,300	2,020.00	22,826,000
興銀リース	14,800	1,295.00	19,166,000
東京センチュリーリース	24,900	981.00	24,426,900
SBIホールディングス	8,433	17,760.00	149,770,080
日本証券金融	41,100	668.00	27,454,800
大阪証券金融	13,500	196.00	2,646,000
ポケットカード	10,000	224.00	2,240,000
長野銀行	41,000	201.00	8,241,000
名古屋銀行	102,000	388.00	39,576,000
愛知銀行	3,900	8,070.00	31,473,000
第三銀行	65,000	213.00	13,845,000
中京銀行	49,000	282.00	13,818,000
東日本銀行	57,000	188.00	10,716,000
愛媛銀行	66,000	250.00	16,500,000
トマト銀行	41,000	218.00	8,938,000
みなと銀行	110,000	125.00	13,750,000
京葉銀行	95,000	459.00	43,605,000
関西アーバン銀行	150,000	125.00	18,750,000
栃木銀行	57,000	436.00	24,852,000
北日本銀行	3,600	2,775.00	9,990,000
香川銀行	40,000	355.00	14,200,000
徳島銀行	31,000	368.00	11,408,000
福島銀行	130,000	54.00	7,020,000
大東銀行	72,000	74.00	5,328,000
リコーリース	7,300	1,973.00	14,402,900
イオンクレジットサービス	47,100	904.00	42,578,400
アコム	47,880	1,382.00	66,170,160
プロミス	49,450	490.00	24,230,500
ジャックス	64,000	206.00	13,184,000
日立キャピタル	25,000	1,102.00	27,550,000
オリックス	62,370	5,480.00	341,787,600
三菱UFJリース	26,870	2,710.00	72,817,700
ジャフコ	16,500	2,745.00	45,292,500
大和証券グループ本社	875,000	463.00	405,125,000
野村ホールディングス	1,586,300	553.00	877,223,900
みずほ証券	271,000	327.00	88,617,000
みずほインベスターズ証券	247,000	92.00	22,724,000

岡三証券グループ	90,000	400.00	36,000,000
丸三証券	35,800	550.00	19,690,000
東洋証券	42,000	186.00	7,812,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	125,000	283.00	35,375,000
水戸証券	35,000	215.00	7,525,000
いちよし証券	24,600	616.00	15,153,600
松井証券	80,800	732.00	59,145,600
だいこう証券ビジネス	5,000	448.00	2,240,000
マネックスグループ	559	32,500.00	18,167,500
カブドットコム証券	228	108,500.00	24,738,000
極東証券	15,500	603.00	9,346,500
岩井証券	11,100	732.00	8,125,200
三井住友海上グループホールディングス	252,600	2,475.00	625,185,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	377	257,900.00	97,228,300
日本興亜損害保険	408,000	562.00	229,296,000
損害保険ジャパン	494,000	604.00	298,376,000
ニッセイ同和損害保険	117,000	459.00	53,703,000
あいおい損害保険	277,000	458.00	126,866,000
富士火災海上保険	127,000	106.00	13,462,000
東京海上ホールディングス	455,600	2,600.00	1,184,560,000
N E C キャピタルソリューション	3,700	1,378.00	5,098,600
T & Dホールディングス	155,150	2,430.00	377,014,500
三井不動産	470,000	1,519.00	713,930,000
三菱地所	742,000	1,412.00	1,047,704,000
平和不動産	77,000	308.00	23,716,000
東京建物	149,000	439.00	65,411,000
ダイビル	28,500	781.00	22,258,500
サンケイビル	17,200	605.00	10,406,000
東急不動産	215,000	359.00	77,185,000
京阪神不動産	15,000	469.00	7,035,000
住友不動産	270,000	1,643.00	443,610,000
東宝不動産	14,000	517.00	7,238,000
大京	131,000	208.00	27,248,000
テーオーシー	44,900	395.00	17,735,500
東京楽天地	21,000	373.00	7,833,000
レオパレス 2 1	76,500	721.00	55,156,500
フジ住宅	15,300	349.00	5,339,700
空港施設	12,600	533.00	6,715,800
住友不動産販売	5,200	3,210.00	16,692,000
ゴールドクレスト	8,790	2,715.00	23,864,850
東急リパブル	14,000	755.00	10,570,000

サンヨーハウジング名古屋	61	77,500.00	4,727,500
イオンモール	48,600	1,869.00	90,833,400
リサ・パートナーズ	148	58,000.00	8,584,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	664	82,400.00	54,713,600
東武鉄道	458,000	548.00	250,984,000
相鉄ホールディングス	148,000	395.00	58,460,000
東京急行電鉄	589,000	430.00	253,270,000
京浜急行電鉄	276,000	761.00	210,036,000
小田急電鉄	344,000	810.00	278,640,000
京王電鉄	278,000	613.00	170,414,000
京成電鉄	172,000	596.00	102,512,000
富士急行	29,000	422.00	12,238,000
新京成電鉄	14,000	352.00	4,928,000
東日本旅客鉄道	199,900	6,460.00	1,291,354,000
西日本旅客鉄道	999	340,000.00	339,660,000
東海旅客鉄道	859	645,000.00	554,055,000
アートコーポレーション	2,200	1,538.00	3,383,600
西日本鉄道	140,000	357.00	49,980,000
ハマキョウレックス	3,300	2,435.00	8,035,500
サカイ引越センター	2,000	2,285.00	4,570,000
近畿日本鉄道	969,000	347.00	336,243,000
阪急阪神ホールディングス	720,000	430.00	309,600,000
南海電気鉄道	224,000	413.00	92,512,000
京阪電気鉄道	241,000	401.00	96,641,000
名糖運輸	4,400	780.00	3,432,000
名古屋鉄道	376,000	301.00	113,176,000
日本通運	460,000	365.00	167,900,000
ヤマトホールディングス	213,000	1,475.00	314,175,000
山九	130,000	387.00	50,310,000
日新	41,000	234.00	9,594,000
丸運	7,700	258.00	1,986,600
丸全昭和運輸	33,000	310.00	10,230,000
センコー	37,000	375.00	13,875,000
トナミホールディングス	25,000	244.00	6,100,000
日本梱包運輸倉庫	30,000	1,070.00	32,100,000
日本石油輸送	12,000	199.00	2,388,000
福山通運	84,000	479.00	40,236,000
セイノーホールディングス	83,000	777.00	64,491,000
神奈川中央交通	13,000	518.00	6,734,000
日立物流	22,300	1,248.00	27,830,400
日本郵船	580,000	347.00	201,260,000

商船三井	563,000	532.00	299,516,000
川崎汽船	256,000	333.00	85,248,000
新和海運	43,000	237.00	10,191,000
乾汽船	14,000	647.00	9,058,000
飯野海運	58,000	434.00	25,172,000
第一中央汽船	72,000	202.00	14,544,000
全日本空輸	1,435,000	258.00	370,230,000
日本航空	1,563,000	132.00	206,316,000
三菱倉庫	76,000	1,087.00	82,612,000
三井倉庫	46,000	341.00	15,686,000
住友倉庫	85,000	434.00	36,890,000
澁澤倉庫	33,000	341.00	11,253,000
ヤマタネ	57,000	137.00	7,809,000
東陽倉庫	18,000	202.00	3,636,000
日本トランスシティ	22,000	315.00	6,930,000
ケイヒン	22,000	119.00	2,618,000
安田倉庫	7,700	675.00	5,197,500
東洋埠頭	31,000	170.00	5,270,000
宇徳	7,800	269.00	2,098,200
上組	128,000	733.00	93,824,000
サンリツ	3,000	625.00	1,875,000
キムラユニティー	2,400	774.00	1,857,600
キューソー流通システム	3,000	964.00	2,892,000
郵船航空サービス	8,400	1,160.00	9,744,000
近鉄エクスプレス	9,600	2,100.00	20,160,000
東海運	6,700	234.00	1,567,800
パンテック	49	125,000.00	6,125,000
東京放送ホールディングス	63,500	1,527.00	96,964,500
日本テレビ放送網	10,150	12,900.00	130,935,000
テレビ朝日	269	152,000.00	40,888,000
テレビ東京	4,200	2,580.00	10,836,000
スカパーJ S A Tホールディングス	814	41,250.00	33,577,500
アイ・ティー・シーネットワーク	24	195,000.00	4,680,000
イー・アクセス	480	62,700.00	30,096,000
N E Cモバイリング	4,100	2,405.00	9,860,500
日本電信電話	486,800	4,160.00	2,025,088,000
K D D I	1,644	506,000.00	831,864,000
光通信	13,800	1,961.00	27,061,800
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	10,250	143,400.00	1,469,850,000
学習研究社	35,000	239.00	8,365,000
ゼンリン	15,600	1,308.00	20,404,800

昭文社	6,500	626.00	4,069,000
角川グループホールディングス	9,300	2,015.00	18,739,500
インプレスホールディングス	11,200	269.00	3,012,800
東京電力	676,100	2,355.00	1,592,215,500
中部電力	363,300	2,180.00	791,994,000
関西電力	445,300	2,170.00	966,301,000
中国電力	160,700	1,974.00	317,221,800
北陸電力	110,100	2,285.00	251,578,500
東北電力	268,100	2,000.00	536,200,000
四国電力	111,000	2,740.00	304,140,000
九州電力	237,000	2,035.00	482,295,000
北海道電力	100,400	1,868.00	187,547,200
沖縄電力	7,600	5,360.00	40,736,000
電源開発	77,700	2,845.00	221,056,500
東京瓦斯	1,358,000	373.00	506,534,000
大阪瓦斯	1,150,000	315.00	362,250,000
東邦瓦斯	280,000	410.00	114,800,000
北海道瓦斯	21,000	256.00	5,376,000
西部瓦斯	121,000	255.00	30,855,000
静岡瓦斯	33,000	694.00	22,902,000
アイネット	5,700	498.00	2,838,600
松竹	59,000	787.00	46,433,000
東宝	75,700	1,521.00	115,139,700
エイチ・アイ・エス	10,300	1,852.00	19,075,600
東映	45,000	506.00	22,770,000
葵プロモーション	6,000	483.00	2,898,000
エヌ・ティ・ティ・データ	655	287,600.00	188,378,000
共立メンテナンス	5,100	1,520.00	7,752,000
イチネンホールディングス	13,300	424.00	5,639,200
建設技術研究所	6,200	541.00	3,354,200
燦ホールディングス	2,500	1,705.00	4,262,500
スバル興業	8,000	282.00	2,256,000
東京テアトル	40,000	173.00	6,920,000
吉本興業	16,900	1,339.00	22,629,100
ホリプロ	4,000	802.00	3,208,000
よみうりランド	27,000	330.00	8,910,000
東京都競馬	77,000	157.00	12,089,000
常磐興産	37,000	155.00	5,735,000
カナモト	14,000	416.00	5,824,000
東京ドーム	86,000	275.00	23,650,000
D T S	10,500	821.00	8,620,500

スクウェア・エニックス・ホールディングス	27,100	2,430.00	65,853,000
シーイーシー	6,800	560.00	3,808,000
日立ソフトウェアエンジニアリング	15,300	2,645.00	40,468,500
カブコン	22,700	1,764.00	40,042,800
日本空港ビルデング	26,300	1,125.00	29,587,500
トランス・コスモス	15,400	826.00	12,720,400
乃村工藝社	22,000	251.00	5,522,000
ジャステック	6,200	523.00	3,242,600
住商情報システム	11,100	1,494.00	16,583,400
藤田観光	33,000	378.00	12,474,000
近畿日本ツーリスト	35,000	88.00	3,080,000
日本管財	4,100	1,680.00	6,888,000
白洋舎	14,000	258.00	3,612,000
セコム	108,800	4,520.00	491,776,000
日本システムウエア	5,800	303.00	1,757,400
セントラル警備保障	5,000	938.00	4,690,000
日立情報システムズ	8,800	2,895.00	25,476,000
アイネス	13,500	763.00	10,300,500
丹青社	11,000	199.00	2,189,000
メイテック	18,700	1,524.00	28,498,800
T K C	10,300	1,960.00	20,188,000
アサツー ディ・ケイ	19,500	1,895.00	36,952,500
富士ソフト	13,300	1,512.00	20,109,600
ソラン	11,500	464.00	5,336,000
応用地質	12,900	904.00	11,661,600
船井総合研究所	14,200	512.00	7,270,400
日本システムディベロップメント	19,200	968.00	18,585,600
進学会	5,500	334.00	1,837,000
コナミ	48,000	1,830.00	87,840,000
ベネッセコーポレーション	39,000	4,400.00	171,600,000
イオンディライト	8,300	1,269.00	10,532,700
ナック	2,800	906.00	2,536,800
福井コンピュータ	3,800	306.00	1,162,800
ニチイ学館	26,800	897.00	24,039,600
ダイセキ	16,600	1,770.00	29,382,000
元気寿司	3,300	1,200.00	3,960,000
トラスコ中山	12,100	1,555.00	18,815,500
ヤマダ電機	51,420	6,080.00	312,633,600
オートバックスセブン	16,200	3,300.00	53,460,000
アークランドサカモト	7,800	1,149.00	8,962,200
ニトリ	22,900	7,650.00	175,185,000

ユーエスシー	4,600	1,083.00	4,981,800	
グルメ杵屋	8,000	629.00	5,032,000	
愛眼	8,700	565.00	4,915,500	
吉野家ホールディングス	243	108,200.00	26,292,600	
加藤産業	15,300	1,538.00	23,531,400	
富士エレクトロニクス	6,200	774.00	4,798,800	
松屋フーズ	5,100	1,295.00	6,604,500	
J B C Cホールディングス	9,100	637.00	5,796,700	
J Kホールディングス	10,400	381.00	3,962,400	
ユニダックス	6,500	405.00	2,632,500	
サガミチェーン	13,000	785.00	10,205,000	
日伝	4,400	2,705.00	11,902,000	
杉本商事	5,800	940.00	5,452,000	
因幡電機産業	10,200	2,150.00	21,930,000	
住金物産	55,000	204.00	11,220,000	
プレナス	13,300	1,344.00	17,875,200	
ミニストップ	7,800	1,420.00	11,076,000	
アークス	12,600	1,434.00	18,068,400	
パロー	21,100	818.00	17,259,800	
ミスミグループ本社	35,600	1,881.00	66,963,600	
江守商事	3,200	689.00	2,204,800	
アルテック	4,500	197.00	886,500	
ベルク	4,800	846.00	4,060,800	
大庄	6,400	1,235.00	7,904,000	
タキヒヨー	19,000	498.00	9,462,000	
ファーストリテイリング	21,200	11,360.00	240,832,000	
ソフトバンク	432,500	1,973.00	853,322,500	
スズケン	37,600	3,100.00	116,560,000	
サンドラッグ	20,200	2,430.00	49,086,000	
ジェコス	8,600	424.00	3,646,400	
ヤマザワ	2,800	1,282.00	3,589,600	
やまや	2,400	822.00	1,972,800	
ベルーナ	8,850	380.00	3,363,000	
合計	152,799,728		125,893,906,760	

株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数(口)	評価額(円)	備考
新株予約権証券	D O W Aホールディングス	77,000	2,079,000	
新株予約権証券計		77,000	2,079,000	

2) 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

3) デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

前述の（デリバティブ取引に関する注記）に記載していますので、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成21年10月30日現在）

資産総額	1,609,861,508 円
負債総額	1,409,114 円
純資産総額（ - ）	1,608,452,394 円
発行済口数	1,767,013,505 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9103 円

(参考情報)

住信 国内株式インデックス マザーファンド

資産総額	136,587,946,950 円
負債総額	4,686,549,307 円
純資産総額（ - ）	131,901,397,643 円
発行済口数	196,665,573,852 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6707 円

第5【設定及び解約の実績】

期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	受益権総口数（口）
第1期計算期間 (平成13年10月 1日～平成14年 9月30日)	100,000		100,000
第2期計算期間 (平成14年10月 1日～平成15年 9月30日)	54,847,074	1,888,133	53,058,941
第3期計算期間 (平成15年10月 1日～平成16年 9月30日)	136,065,489	1,577,305	187,547,125
第4期計算期間 (平成16年10月 1日～平成17年 9月30日)	191,268,240	32,685,830	346,129,535
第5期計算期間 (平成17年10月 1日～平成18年10月 2日)	320,230,107	107,074,258	559,285,384
第6期計算期間 (平成18年10月 3日～平成19年10月 1日)	381,257,439	124,324,047	816,218,776
第7期計算期間 (平成19年10月 2日～平成20年 9月30日)	535,378,697	171,046,020	1,180,551,453
第8期計算期間 (平成20年10月 1日～平成21年 9月30日)	699,949,984	159,146,830	1,721,354,607

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定又は解約の実績はありません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(イ) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	3億円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	6,000株
最近5年間にける資本金の額の増減	なし

(ロ) 会社の機構

(1) 経営体制

経営の意思決定機関として、取締役会をおきます。3名以上の取締役が、株主総会で選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任します。取締役の選任については、累積投票にはなりません。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了するときまでとします。

取締役会は、その決議により、取締役の中から代表取締役若干名を選定します。また、取締役会の決議により、取締役社長1名を置き、必要に応じ取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を置くことができます。

取締役会は、取締役会長が招集し、その議長となります。取締役会長を置かないときまたは事故があるときは、取締役社長がこれにあたり、取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会招集の通知は、会日の3日前までに発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その取締役の過半数をもって行います。

(2) 運用体制

[PLAN(計画)]

ファンドの運用基本方針、運用手法、運用プロセス等は、社長を委員長とし、運用担当役員、営業担当役員、投資企画部長、営業企画部長等10名程度で構成される商品委員会において決定されます。

[DO(実行)]

ファンドの運用計画は、商品委員会において決定された運用基本方針、運用手法、運用プロセス、運用ガイドライン等に則り、各運用部において、ファンドマネジャーによって起案され、各運用部長が決定します。ファンドマネジャーは、運用計画に沿って運用の指図を行います。

売買の執行は、運用部署から独立したトレーディング部署が行います。

[SEE(検証)]

毎月開催される運用委員会において、ファンドのパフォーマンス分析、リスク分析を通じて、運用プロダクトのクオリティコントロールを行います。

また、ファンドの信託約款、運用ガイドライン等の遵守状況の確認、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリングを行う機関として、運用リスク管理委員会を毎月開催します。運用リスク管理委員会は、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長等10名程度で構成されます。

また、法令諸規則等遵守状況は、コンプライアンス委員会に報告されます。コンプライアンス委員会は、原則として毎月開催され、社長を委員長とし、リスク管理担当役員、運用担当役員、営業担当役員、リスク管理部長、各運用部長、各営業部長等15名程度で構成されます。

なお、ファンドの運用実績、運用リスクの把握・モニタリング、法令諸規則や信託約款等の遵守状況の確認は、運用部署から独立したリスク管理部が行います。（5名程度）
会社の機構は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

平成21年10月30日現在、委託者が運用の指図を行っている証券投資信託（公募）は次のとおりです。

	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	89	765,261
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
合計	89	765,261

3【委託会社等の経理状況】

(イ) 委託者の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(ロ) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	4,809,141	2	4,620,293
有価証券		322,773		324,008
前払費用		32,941		33,583
未収委託者報酬		1,075,693		762,027
未収運用受託報酬		48,435		37,916
未収還付法人税等		-		108,554
未収消費税等		-		13,438

繰延税金資産		71,628		26,084
その他		3,946		4,235
流動資産合計		6,364,560		5,930,144
固定資産				
有形固定資産				
建物		81,174		63,983
器具備品		59,007		40,445
有形固定資産合計	1	140,181	1	104,428
無形固定資産				
ソフトウェア		43,275		83,031
その他無形固定資産		166		146
無形固定資産合計		43,441		83,178
投資その他の資産				
投資有価証券		261,726		294,353
敷金・保証金		238,033		238,033
会員権		2,500		-
長期前払費用		570		225
繰延税金資産		23,832		55,356
その他の投資		285		255
投資その他の資産合計		526,947		588,223
固定資産合計		710,570		775,830
資産合計		7,075,130		6,705,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	14,005	17,703
未払金	610,747	465,995
未払収益分配金	100	130
未払手数料	2 520,902	2 361,950
その他未払金	89,745	103,914
未払費用	2 158,863	2 85,253
未払法人税等	618,530	-
未払消費税等	71,360	-
賞与引当金	59,936	79,979

流動負債合計	1,533,444	648,932
固定負債		
退職給付引当金	44,738	91,962
固定負債合計	44,738	91,962
負債合計	1,578,182	740,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金	44,500	47,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計	5,199,186	5,690,042
株主資本合計	5,499,186	5,990,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,238	24,962
評価・換算差額等合計	2,238	24,962
純資産合計	5,496,948	5,965,080
負債・純資産合計	7,075,130	6,705,974

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,628,333	9,373,528
運用受託報酬	105,668	99,489
営業収益合計	11,734,002	9,473,018
営業費用		
支払手数料	1 5,656,622	1 4,753,041
広告宣伝費	380,399	227,750
公告費	2,022	2,934
調査費	1,197,613	881,688
調査費	95,038	80,845

委託調査費	1,100,389	798,694
図書費	2,185	2,148
営業雑経費	617,898	650,350
通信費	11,892	10,965
印刷費	166,508	177,337
協会費	8,220	10,450
諸会費	456	586
情報機器関連費	364,302	400,645
その他営業雑経費	66,519	50,366
営業費用合計	7,854,556	6,515,764
一般管理費		
給料	1,153,815	1,346,925
役員報酬	41,177	39,900
給料・手当	972,284	1,127,586
賞与	140,354	179,439
退職給付費用	41,193	65,654
役員退職慰労金	1,830	-
福利費	107,788	149,509
交際費	1,943	1,777
旅費交通費	56,876	54,749
租税公課	19,959	16,216
不動産賃借料	139,555	238,033
寄付金	-	3,960
減価償却費	37,057	60,600
諸経費	281,363	158,896
一般管理費合計	1,841,384	2,096,324
営業利益	2,038,060	860,928

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	2,531	2,532
有価証券利息	1,582	1,544
受取利息	1 8,213	1 12,425
投資有価証券売却益	88	291

その他		3,682		5,943
営業外収益合計		16,099		22,737
営業外費用				
支払保証料	1	125	1	64
投資有価証券売却損		-		2,275
投資有価証券評価損		-		637
固定資産除却損		-	2	24
その他		7		1,759
営業外費用合計		133		4,762
経常利益		2,054,026		878,903
特別損失				
減損損失		13,397		-
特別損失合計		13,397		-
税引前当期純利益		2,040,628		878,903
法人税、住民税及び事業税		877,218		328,438
法人税等調整額		46,164		29,609
法人税等合計		831,053		358,047
当期純利益		1,209,574		520,856

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,500	44,500
当期変動額		
剰余金の配当に伴う積立	3,000	3,000
当期変動額合計	3,000	3,000
当期末残高	44,500	47,500

その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	3,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,878,111	2,054,686
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	1,209,574	520,856
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	176,574	512,143
当期末残高	2,054,686	1,542,542
利益剰余金合計		
前期末残高	4,019,611	5,199,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,199,186	5,690,042
株主資本合計		
前期末残高	4,319,611	5,499,186
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
当期変動額合計	1,179,574	490,856
当期末残高	5,499,186	5,990,042

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
(自 平成19年4月1日	(自 平成20年4月1日
至 平成20年3月31日)	至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40	2,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	2,278	22,724
当期末残高	2,238	24,962
純資産合計		
前期末残高	4,319,652	5,496,948
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	30,000
当期純利益	1,209,574	520,856
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,278	22,724
当期変動額合計	1,177,296	468,132
当期末残高	5,496,948	5,965,080

重要な会計方針

期別	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価 基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>

	<p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	-	
		-	
		無形固定資産	同左
3 引当金の計上基準	<p>（1）賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>（2）退職給付引当金</p> <p>従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>（1）賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>（2）退職給付引当金</p> <p>同左</p>	
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	同左	

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	リース取引に関する会計基準

-	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
---	--

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>金融商品取引法の施行に伴い、表示科目をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の未収運用受託報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」として表示しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">5,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,724千円</td> </tr> </table>	建 物	5,783千円	器具備品	63,941千円	計	69,724千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">24,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">93,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,974千円</td> </tr> </table>	建 物	24,134千円	器具備品	93,840千円	計	117,974千円
建 物	5,783千円												
器具備品	63,941千円												
計	69,724千円												
建 物	24,134千円												
器具備品	93,840千円												
計	117,974千円												
<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,075,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">455,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">152,424千円</td> </tr> </table>	預金	3,075,396千円	未払手数料	455,445千円	未払費用	152,424千円	<p>2 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">2,832,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">305,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">80,084千円</td> </tr> </table>	預金	2,832,577千円	未払手数料	305,246千円	未払費用	80,084千円
預金	3,075,396千円												
未払手数料	455,445千円												
未払費用	152,424千円												
預金	2,832,577千円												
未払手数料	305,246千円												
未払費用	80,084千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 5,362,458千円</p> <p>受取利息 6,195千円</p> <p>支払保証料 125千円</p>	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>支払手数料 4,504,556千円</p> <p>受取利息 5,343千円</p> <p>支払保証料 64千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>器具備品 24千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式（株）	6,000	-	-	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月30日 定時株主総会	普通株式	30,000	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

4. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(リ - ス取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 その他	66,000	62,226	3,774
計	66,000	62,226	3,774

2. 当期中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
4,088	88	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	199,500

MMF	322,773
計	522,273

4. その他有価証券のうち満期があるもの
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
その他	4,000	4,157	157
小計	4,000	4,157	157
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
その他	133,578	90,695	42,883
小計	133,578	90,695	42,883
計	137,578	94,853	42,725

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	16,166
売却益の合計(千円)	291
売却損の合計(千円)	2,275

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	199,500
MMF	324,008
計	523,508

4. その他有価証券のうち満期があるもの
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務 44,738千円 退職給付引当金 44,738千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 当社の退職給付債務は退職一時金のみです。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 41,193千円</p> <p>(1) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額9,051千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその他に関する事項 退職給付債務 91,962千円 退職給付引当金 91,962千円</p> <p>(1) 同左 (2) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 65,654千円</p> <p>(1) 同左 (2) 金額には確定拠出年金への掛金支払額12,624千円を含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎 同左</p>

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td> <td>47,126千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>24,388千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>18,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,742千円</td> </tr> </table>	未払事業税	47,126千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,388千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円	その他	5,742千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>32,543千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>37,419千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td>17,125千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>811千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円	有価証券評価差額	17,125千円	その他	811千円
未払事業税	47,126千円																
賞与引当金損金算入限度超過額	24,388千円																
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,203千円																
その他	5,742千円																
賞与引当金損金算入限度超過額	32,543千円																
退職給付引当金損金算入限度超過額	37,419千円																
有価証券評価差額	17,125千円																
その他	811千円																

<p>繰延税金資産 合計 95,460千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">87,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,459千円</td> </tr> <tr> <td>差引 繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,441千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産 合計	87,900千円	(繰延税金負債)		未収還付事業税	6,459千円	繰延税金負債 合計	6,459千円	差引 繰延税金資産の純額	81,441千円
繰延税金資産 合計	87,900千円										
(繰延税金負債)											
未収還付事業税	6,459千円										
繰延税金負債 合計	6,459千円										
差引 繰延税金資産の純額	81,441千円										

(持分法損益等)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	兼任 1人	営業上の取引	投信販売代行手数料	5,362,458	未払手数料	455,445
								投資助言費用の支払		846,909	その他未払金
											未払費用

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	住友信託銀行(株)	大阪市中央区	287,537	信託業務及び銀行業務	直接30%, 間接70%	営業上の取引 役員の兼任	投信販売 代行手数料	4,504,556	未払 手数料	305,246
							投資助言 費用の支払	604,558	その他 未払金	223
									未払費用	80,084

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信販売代行手数料

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

投資助言費用

各助言案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

（ 1株当たり情報 ）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	916,158円04銭	1株当たり純資産額	994,180円05銭
1株当たり当期純利益	201,595円78銭	1株当たり当期純利益	86,809円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,209,574千円	520,856千円
期中平均株式数	6,000株	6,000株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関

係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと、委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、前記に掲げるもののほか、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（イ）委託者の定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

（ロ）訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者および本ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)住友信託銀行株式会社（「受託者」および「指定販売会社」）

資本金の額

平成21年3月末日現在 287,537百万円

事業の内容

銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）にもとづき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)「受託者」は、以下の業務を行います。

投資信託財産の保管・管理

投資信託財産の計算

投資信託財産に関する報告書の作成

その他前記の業務に付随する業務

(2)「指定販売会社」は、以下の業務を行います。

受益権の募集・販売の取扱い

追加設定の申込受付事務

受益者に対する収益分配金の再投資事務

受益者に対する一部解約等の事務

受益者に対する一部解約金および償還金の支払事務

受益者に対する運用報告書の交付

その他前記の業務に付随する業務

指定販売会社によって引き受ける業務が異なる場合があります。指定販売会社が引き受ける業務については、委託者または指定販売会社にお問い合わせください。委託者へのお問い合わせ先は、以下の通りです。

<お問い合わせ先>

住信アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<http://www.sumishinam.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-417434

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（わが国の取引所が半休日の場合は午前9時～正午）とします。）

3【資本関係】

受託者および指定販売会社である住友信託銀行株式会社は、委託者である住信アセットマネジメント株式会社の株式を1,800株保有しております。（発行済株式総数に対する比率は30%です。）

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日：平成12年6月20日

資本金の額：51,000百万円（平成21年3月末日現在）

業務の概要：銀行法にもとづき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にもとづき信託業務を営んでいます。

第3【その他】

目論見書について

- (1)目論見書の表紙に、委託者の名称およびロゴ・マーク、図案を使用し、本ファンドの形態を記載することがあります。
- (2)有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として、目論見書の冒頭に記載することがあります。
- (3)目論見書の巻末に、本ファンドの投資信託約款および用語集を添付することがあります。
- (4)有価証券届出書の記載項目の配列を変更し、また、類似情報を集約して記載することがあります。
- (5)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、グラフ、図表等を使用することがあります。
- (6)有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の詳細な内容については、当該投資信託約款を参照する旨を記載することで、有価証券届出書の内容の記載とすることがあります。
- (7)目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。
- (8)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」を使用する場合があります。
- (9)目論見書の冒頭などに、前記(2)の「目論見書の概要」とは別に、「当ファンドをお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするもの」として、以下の内容を記載することがあります。
 - ・お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）を十分にお読みいただき、商品の内容・リスクをご理解のうえ、お申込みください。
 - ・当ファンドに係るリスクについて、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の「3 投資リスク」のうち、「(1)本ファンドのもつ主なリスク」を要約した内容
 - ・当ファンドに係る手数料等について、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」の「4 手数料等及び税金」のうち、「(5)課税上の取扱い」を除いて要約した内容

独立監査人の監査報告書

平成21年10月23日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 壁谷 惠嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成21年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月31日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているすみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成19年10月2日から平成20年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、すみしん DC日本株式インデックス・オープンの平成20年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

住信アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 前計算期間の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

住信アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 白川 芳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている住信アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住信アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。